

**平成20年度
施策進行外部評価
(全分野評価・スポット評価)
事務事業外部評価**

結果報告書

平成20年 8 月

鎌倉市民評価委員会

**平成 20 年度
施策進行外部評価(全分野評価・スポット評価)
事務事業外部評価 報告書**

目 次

施策進行外部評価（全分野評価）結果報告書	1
1. 鎌倉市の施策進行外部評価	2
2. 目的	3
3. 評価者	3
4. 評価方法	4
5. 総評	4
6. 評価のまとめ（施策進行外部評価シート（全分野評価））	7
施策進行外部評価（スポット評価）結果報告書	20
1. 施策進行外部評価（スポット評価）	21
2. 対象	21
3. 評価者	21
4. 評価方法	21
5. 総評	22
事務事業外部評価結果報告書	25
1. 鎌倉市の事務事業外部評価	26
2. 評価者	26
3. 評価方法	26
4. 総評	26
5. 事務事業に関する指摘	27
資 料	32

施策進行外部評価（全分野評価）結果報告書

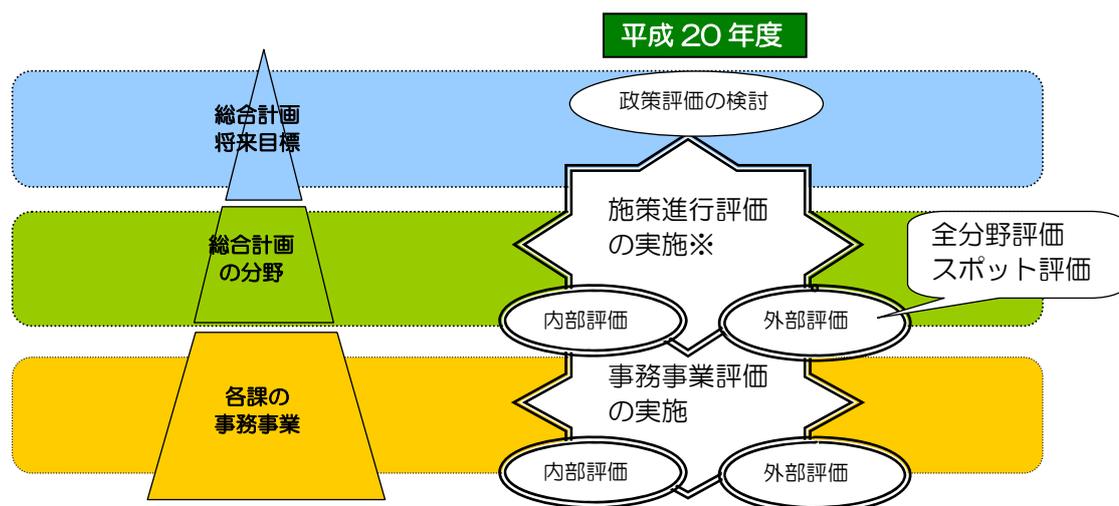
1. 鎌倉市の施策進行外部評価

鎌倉市では、平成17年度に施策評価（内部評価・外部評価）を試行し、平成18年度には、第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画の進行管理を目的として、同基本計画の政策・施策体系*1の分野を評価対象とした施策進行評価（内部評価・外部評価）を試行した。

平成19年度は、施策進行評価（内部評価）の評価対象をはじめて政策・施策体系の全分野*2とした。一方、鎌倉市民評価委員会が行う施策進行外部評価については、4分野を抽出して評価対象とした。

平成20年度は、前年に引き続き施策進行評価（内部評価）を政策・施策体系の全分野で実施した。一方、外部評価については、鎌倉市民評価委員会で評価方法を検討したが、本年度は鎌倉市第2期基本計画前期実施計画のローリングの年に当たることから、外部評価結果をローリングの際の資料として活用したいとの市側の要望を受けて、政策・施策体系の全分野を評価対象とする施策進行外部評価（全分野評価）と、特に詳細な評価が必要であると認めた分野に対する施策進行外部評価（スポット評価）を実施することとした。また事務事業外部評価については、スポット評価の対象分野から鎌倉市民評価委員会が必要と認めた事務事業について実施することとした。スポット評価の評価対象、評価方法等については後述する。

なお、鎌倉市の行政評価の取組は、下図に示すように構成されている。現在鎌倉市は、事務事業評価と施策進行評価とに取り組んでおり、それぞれに外部評価が取り入れられて、外部の視点による評価を基本計画の推進や、事務事業の見直しに活用する仕組みとしている。



*1：第2期基本計画の政策・施策体系

*2：第2期基本計画の政策・施策体系の分野のうち、評価可能な27分野

2.目的

施策の進行管理を行うには、まず行政が主体的に施策の内部評価に取り組むべきである。一方、外部の視点により施策の進捗状況および施策を推進するための取組について評価することにより、施策の進行管理を行ううえで有効な手法や情報が得られることがある。施策進行外部評価は、第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画に掲げる分野ごとの「めざすべきまちの姿」を実現するために、同基本計画の分野を評価単位とし、外部の専門家や市民の視点での施策の進捗状況についての意見や、施策の推進に向けた工夫すべき点などについて提言することを目的としている。特に本年度は、中期実施計画の策定年度にあたることから、前期実施計画の検証を行うために全分野を評価することとした。そのため基本計画の推進に向けたより有効な提言ができるものとする。

3.評価者

施策進行外部評価（全分野評価）は、鎌倉市民評価委員会設置要綱に基づき委嘱された鎌倉市民評価委員会が担当した。鎌倉市民評価委員会は、専門評価委員と市民評価委員とからなり、専門評価委員は、鎌倉市に委嘱された行政評価アドバイザーが担当し、市民評価委員は、行政評価に理解と意欲を持っている市民が委嘱されている。

今回、施策進行外部評価に取り組んだ専門評価委員と市民評価委員のメンバーは、それぞれ以下のとおりである。

（専門評価委員）

氏名	職業等
(会長) 田中 孝司	株式会社 地域環境計画 代表取締役
(副会長) 川口 和英	武蔵工業大学 准教授
富田 久枝	鎌倉女子大学 准教授

（市民評価委員）

氏名	職業等
秋山 由美子	主婦
岩城 善広	会社員
人見 好次郎	技術士（建設部門） 経済産業省 消費生活アドバイザー

4.評価方法

施策進行外部評価（全分野評価）の評価方法は、全評価委員が全分野を評価することとし、施策進行評価（内部評価）の内容をもとに各評価委員がそれぞれの視点を活かして評価した。各評価委員の評価をまとめて鎌倉市民評価委員会としての意見・提言をまとめる方法とした。

具体的には、施策進行評価（内部評価）に掲げられた指標（第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画WEB版（鎌倉市ホームページに公表）に目標指標として掲げられているアンケート指標、統計指標、市民満足度指標）および資料（基本計画、実施計画、事務事業評価等）を参照して評価する方法とした。なお、評価委員からの質問事項については、担当課からの回答を頂くことにより、評価の際に参考にした。

各評価委員の評価を基に、専門評価委員が総評をまとめた。

5.総評

今年度の施策進行外部評価は、昨年、一昨年と異なり、全27分野をすべて対象とした点が特徴である。この要因は実施計画の改訂が迫っており、それに結びつけるために全分野を評価しておく必要が生じたことにある。

過去の評価の際、特定の分野だけの評価では他の分野との関係性が見えないために評価が偏るという指摘もあったことを考えると、今回の全分野評価は意義あることと判断される。

問題は極めて広範囲が対象となることから、評価委員の体制が対応可能かどうかという点にあった。専門評価委員は1名増加したが、市民評価委員は1名の交代があったが人数は増えていない。

最初の委員会で評価の方向性を議論した。評価委員ごとに分野を分担するという方法も考えられたが、委員の総意で全員が全分野を評価するという方法に決定した。各委員の意気込みの表れであったと思う。短い期間で各自が全分野の資料に目を通し、評価作業を行えたことに敬意を表したい。

当然ながら全分野を対象とするために、各分野を掘り下げた評価は時間的にも不可能であり、特定の分野だけをスポット評価として詳細に評価することを決め、全分野の評価は施策進行内部評価結果をベースとした。

施策進行内部評価結果は紙面の都合もあり、評価者からみると情報不足の点が多々見られた。これに対しては評価委員からの質問に答えるという形で担当課から情報提供がなされた。

全体の評価は、『鎌倉市行政は計画に基づいて様々な施策・事業を展開しており、課題の認識も的確に行われている』と言うことができると思う。その意味で市民から信頼される市役所として自信を持っていただいてよいと思う。このことを前提とした上で評価結果を概観すると、つぎのようになっている。(評価委員会の評価の結果は8ページ以降の全分野評価・分野まとめを、各委員の評価は巻末資料・施策進行外部評価(全分野評価)評価シートを参照していただきたい。)下記の評価結果のなかで、今後とくに留意が必要と考えられるのは、上記◆印をつけた評価結果である。

◇全体的に取り組みが評価されている分野

--都市景観、健康福祉、地域安全、下水道・河川、市民参画・協働の推進

◇啓発にとどまっており、特色ある事業の実施が求められる分野

--平和・人権

◇分野の目標を見直す必要がある分野

--男女共同参画社会、産業振興

◇現状や実態の把握を行う必要ある分野

--多文化共生社会、勤労者福祉

◇若者の積極的な参加を求めていく必要がある分野

--文化

◇目標値の見直しが必要な分野

--みどり

◇より内容について深掘りした評価を行う必要がある分野

--学校教育

◇ニーズが(相対的に)低く市の役割が比較的小さいと考えられる分野

--生涯学習

◇周辺都市との連携のなかで施設等の検討が求められる分野

--スポーツ・レクリエーション

◇新たなしくみ・事業が求められている分野

--住宅・住環境

◇昨年度の施策進行評価の指摘が確実に進められている分野

--地域情報化

◇より市民の目線での評価が求められる分野

--観光

◇さらなる推進が求められる分野

--消費生活

◇市民の力を一層活用していくべき分野

--コミュニティー活動の活性化、地域福祉の推進

◆満足度をさらに向上させるための経費の支出を本当に望んでいるか検証が必要な分野
--歴史環境、みどり、生活環境（ごみ）

◆公費負担のあり方を見極める必要があり、満足度ではなく納得度で評価する必要がある分野

--健康福祉

◆成果の確認に長期間を要する、地域差があるなど、評価の方法を再検討すべき分野

--市街地整備、総合交通、道路整備

◆分野の中の構成対象ごとに評価を行う必要がある分野

--健康福祉、青少年育成

鎌倉市の行政評価は、その基本に市民満足度を置いており、毎年意識調査を実施している。投資効果に敏感に反応する分野では、満足度から判断するとさらに資源を投下すべきという結果が出やすいが、投資規模が特に大きな施策では、本当にそれだけの投資を市民が望んでいるか確認する作業が必要であると考えられる。

都市経営的視点から見た場合、限られた財源をどのように配分していくのかという基本方針を政策的に持つべき時期に来ているのではないだろうか。このことは公費負担のあり方を見極める必要があると評価された分野にも通じるものであり、より選択と集中が求められる行政運営下では、今後の施策展開に向けて十分な留意が必要である。

鎌倉市の行政評価のもう一つの特徴は成果指標を設定し、目標達成型の施策展開とその評価を実施している点が挙げられる。このことは総括的には目指すべき方向であるものの、必ずしも単年度で成果を確認できない施策や、成果が特定の地域に限定される施策の分野では、単年度の評価は成果指標（アウトカム）ではなくアウトプットでしか判断できない。このような分野では評価の方法を再検討していくことが求められる。

また、健康福祉分野に顕著のように、対象の範囲が高齢者、障害者、こども等幅広く、一括した評価では評価結果の妥当性が担保できない分野では、分野内の対象ごとに指標を掲げ、成果を確認していくことが求められる。

これらの視点は実施計画の改訂時に対応できるものもあれば、できないものもあるので、次期基本計画の改訂をも射程に入れ、評価方法の検討を間断なく継続していくことが求められている。

行政評価は、市民へのアカウンティビリティ、施策事業の見直し等の視点から欠かせない作業であるが、各担当部課では、評価のためのデータ確認や調査票への記入など負担が生じていることも一方で事実である。できるだけ評価の簡素化を図っていくことが必要だが、評価結果が次の計画に反映されることを念頭に置き、今後も全庁を挙げて評価に対して積極的に取り組んでいっていただきたい。

6.評価のまとめ（施策進行外部評価シート（全分野評価））

施策進行外部評価（全分野評価）の分野ごとの評価のまとめを次ページ以降に添付する。

全分野評価・分野まとめ

平和・人権

- ・鎌倉は、全国に先駆けて平和都市宣言をした都市であるが、具体的な施策が啓発にとどまっている。
- ・平和に関する鎌倉らしい背景を掘り起こすことで、特色ある事業を実施したらどうか。
- ・人権侵害出現率が学童を持つ世帯で多くなっている原因を具体的に究明し、対策を講じるべき。
- ・平和都市宣言や市民憲章をもっと知らしめても良いと思う。
- ・平和・人権をスローガンだけでなく、現実の施策に結びつけるように関連部署との連携をより強化していくべき。
- ・世界各地で起きている紛争が貧困に起因することを考えるとき、具体的な救済の手を差し伸べることも、平和運動への実践と考える。

男女共同参画社会

- ・女性相談の充実などの実績および効果がわかりにくい。
- ・性別役割分担意識が下がらない要因について検証すべきである。
- ・女性の審議会・委員会等の登用率の引き上げは効果を認めるが次年度に1%上昇を目指すがあるが具体的な施策が見えない。
- ・育児生活を終えてから元の会社等に復帰し易い制度を設けるとよい。
- ・結果の平等ではなく、機会(入り口)の平等であるべきである。
- ・女性が女性がと唱えているうちは同等ではない。自然に女性も参画できる環境があり、その意見を取り入れられるようになれば良い。

多文化共生社会

- ・ホームページ、パンフレット、標識の多言語化などは、分野が異なるが、本分野の取り組みとしても評価してよい。
- ・観光通訳が試験とその後の講習を受けて、スタンバイしているにもかかわらず、活動する体制が整っていない。
- ・通訳ボランティアについて目標指標が達成されたのに活用されていない。
- ・通訳ボランティアの利用者側のニーズの把握は行っているのか。
- ・通訳ボランティアの活用が図れるよう対策をすべきである。
- ・外国籍市民の意識調査を行い、外国人の実態をきちんと把握して対策を打つべきである。
- ・学校教育や生涯学習の場で、多文化共生社会への理解を進める施策が必要である。

- ・外国人の観光客など、来訪者への情報提供を、さらに進める必要がある。

歴史環境

- ・歴史的遺産の保存が積極的に行われており評価できる。
- ・市民の関心が高く、満足度も高い。市民と関わる施策の推進・展開が望まれる。
- ・世界遺産をめざすまちは、一人ひとりがつくっている。ブランドで終わらないように、まちを慈しむムーブメントを起こしてほしい。(ムーブメント:社会的運動)
- ・豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されていくためには、市民活動団体(町歩き、シティガイド等)との連携が重要と思われる
- ・市民が鎌倉の歴史環境を堪能できる企画が欲しい。芸能大会といったイベントに加え、若い世代でも参加できる企画を望む。
- ・この分野に対する市民満足度は高く、歴史に触れる環境も他都市に比べ格段に整っていると思われるが、満足度をさらに向上させるための経費の支出を本当に市民が望んでいるか検証する必要がある。

文化

- ・歴史的な文化以外の文化活動、若者向けの企画等が少ない。
- ・歴史的な文化の発信イメージは高いが、新しい文化活動の創造力が十分でない。
- ・特色ある歴史的背景や、芸術、文化にゆかりのある人材がありながら鎌倉らしい文化の情報発信力がまだ弱い。
- ・若者による企画、市民参画・協働の視点が必要。
- ・文化都市として、日本古来の古典芸能の保存と継承にも力を入れたい。市民の文化発表の場を多く持ちたい。
- ・ハードウェアの整備、保守、管理に偏りすぎている傾向が見える。ハード・ソフトを含め、既存の歴史的文化的資源を有効活用できているか検証すべきである。

みどり

- ・住宅近くの緑については50%の市民がその存在を認知しており、緑の維持への努力が成果を上げている。
- ・鎌倉は緑が豊かで心が和む。
- ・市民一人当たりの公園面積の目標値は、現実的に達成可能ではない。
- ・基本計画にある海浜の保全と活用に関する取り組みも進めてほしい。
- ・緑地も海もある鎌倉にそれほど公園の必要性があるか。ニーズとウォンツを区分すべきである。
- ・今後ますます自然を残すことの重要性が高まってくると思われるが、市財政に占める割合がかなり高い。費用対効果を考慮した、持続可能な緑地保全策の検討が求められるのではないかと。

- ・市民満足度は高いが、緑の保全には多額の経費がかかる。施策の終期や財政事情も考慮し、納得度で考えるべきである。
- ・緑を適正に管理し、景観やアメニティーの視点から生かす方法も考えるべきである。(アメニティー：快適性)

都市景観

- ・景観誘導の規制や、高さ制限等の無かった鎌倉駅周辺及び北鎌倉駅周辺地域を景観法に基づく景観地区に指定し、都市景観形成の充実を図った点は評価できる。
- ・景観のルールを決めている地区の面積は目標値に近づいており評価に値する。
- ・都市景観で一番醜いのは無秩序にまちが造られていることである。”調和”のとれたまちづくりが必要である。
- ・景観意識の浸透率が20%以下という低水準で推移しており、継続的な取り組みが必要である。
- ・市民・事業者・NPO等との協働により、地域の個性を重視した都市景観の形成と法制度の網を可及的速やかに被せる必要がある。

生活環境

- ・リサイクル率が3年連続で全国1位という成果は大変誇るべき内容である。
- ・ゴミの分別も当初混乱があったが、定着しつつあることは市民の並々ならぬ協力あってのことであり、市民協働の成果である。
- ・ゼロ・ウェイスト(ごみ)の理念、費用面を考慮しながら生ごみ資源化施設を進めるべきである。
- ・H22年度の温室効果ガス排出量をH15年度に比べて21.9%削減するためには住民、事業者、行政の協働が欠かせない。
- ・昨年度の評価で良い意味で指摘されたふれあい収集等を積極的に進めていく方向性を打ち出しでも良い。
- ・散乱ごみ処理について、観光客にもごみ持ち帰りなどの協力を求めるべきである。

健康福祉

- ・福祉施策は充実しており、全体的に取組みは評価される。
- ・産院の不足が指摘されている中で、新設に向けた取り組みが行われたことは大変評価できる。
- ・この分野は健常者、高齢者、要介護者・身障者、子育て者等の分けて評価するのが適切である。
- ・緊急医療、高齢者福祉対策などをさらに充実させていく必要がある。
- ・待機児童対策、在宅の子育て家庭への支援、経済的負担の軽減策などは引き続き行うべき施策と思われる。
- ・「鎌倉市次世代育成きらきらプラン」の重点課題を着実に実行していくことが望まれる。
- ・当事者でない者の評価は、満足度ではなく納得度で測るべき。

- ・年々福祉経費が増大する中で、どこまで公費負担すべきなのか、見極める必要がある。
- ・市民の健康づくりは、自助を基本に行われるべきである。

学校教育

- ・小学校への警備員の配置などの安全対策に取組んだことは評価できる。
- ・家庭・地域との連携の取り組みが足りない(家庭環境を孤立化させない取り組み)
- ・未実施分25.5%の耐震改修工事を着実に実行すべきである。
- ・日本の教育と鎌倉の教育の接点についても評価してほしい。環境教育など鎌倉らしい取り組みも評価してほしい。
- ・学校教育を充実するには、教育内容についても評価する必要がある。

生涯学習

- ・児童が活字に触れる機会が増えているのは評価できる。
- ・学習センター、図書館の利用、満足度指数もV字回復を示しており、またWEB環境も良く整備されている。
- ・市民のキャリア形成は必要な課題であるが、図書等の内容の見直し充実等、高い生涯学習ニーズに対応し学ぶための場を整備していく必要があるが、施設が不足している。
- ・生涯学習は、他の分野に比べてニーズが低い傾向があり、市の役割は比較的小さいと考える。
- ・単に学ぶだけでなく、学んだ成果が地域でどのように活かされるかの視点が必要であり、そのための関与は行政の役割でもある。
- ・学習センターや図書館の一層の整備拡充や大学公開講座との連携等に期待する。

青少年育成

- ・子ども会館・子どもの家をできる限り学校に近接した場所に設置する方針には大いに賛成である。
- ・施設設備のリニューアルの必要性は十分理解でき、その点に努力していることの評価も納得がいく。しかし、青少年の豊かな交流の場をどのように仕組んでいくのかといった内容や質についても今後検討してほしい。
- ・子育て支援、就学児童の放課後対策、青少年対策が混合しており、青少年の施策が弱い。
- ・青少年相互のふれあいや交流を深めるような事業が見えない。
- ・単なる親子の交流に関する場は民間ベースでも十分に可能である。
- ・子育て支援の本来の目的を明確にすべきではないか。

・子育て支援の最大の目的は子育てによる孤立化やそれに伴う虐待、育児放棄を防ぐことにあり、集いの広場や子育て講座の本来の目的はそれを未然に防ぐための行政的手段であることを明確に確認しておく必要がある。

スポーツ・レクリエーション

- ・スポーツ・レクリエーションを十分に楽しむことのできる空間が不足。
- ・市民意識調査の満足度において、わからないと回答している市民の割合が大きく上昇していることに留意すべきである。
- ・鎌倉市の規模で、設備を全部そろえる必要があるのか。
- ・取り組み内容をみると競技スポーツにやや特化している傾向があるが、市民が求めているのは健康増進ではないか。
- ・市の取り組みと市民ニーズがマッチしていないことが考えられる。
- ・市の取り組みは競技スポーツにやや特化しているように見えるが、市民が実施しているのは散歩、ウォーキング、体操が上位を占めている。
- ・「あったらいいな」と「ないと困る」(ウオントとニーズ)は分けて考えたほうがよい。

地域安全

- ・自主防犯活動団体数の増加により、刑法犯認知件数が大幅減になったことは評価してよい。
- ・メール配信等の情報提供など、ITを活用した防災・防犯活動は評価してよい。
- ・青色パトカーや防犯パトロールを見かける機会が多くなった。
- ・緊急避難場所として、公共施設の耐震性の確保は重要である。
- ・補完の原則を実態・実情に合わせて、どの様に実施していくかが問題である。
- ・地域安全は取り組む全ての課題について、協働の推進(自助、共助、公助)が強く求められている。市民の力を活用した防犯・防災対策をさらに進めてほしい。
- ・防犯と防災はわけて評価したほうがよい。

市街地整備

- ・バリアフリーが進んできていることは評価できる。
- ・歩道の整備が進んできていることは評価できる。
- ・市街地整備の取組みは長期間を要することもあり、それによる生活のしやすさを判断することは、地域差もあり難しい。
- ・満足度指標は低下の一途である。

- ・計画的な市街地整備誘導、都市景観、環境に配慮された計画誘導に尽力する必要があり、ガイドラインや条例整備をさらに進めていく必要がある。
- ・また開発にともなう周辺住民との意識の乖離の調整は困難な作業であるが丁寧に対応していくことが必要である。
- ・鎌倉は可住面積が少ないため拠点整備対象地区は、土地の高度利用を図った整備が必要であり権利者、住民等関係者と粘り強く合意形成に努めて頂きたい。
- ・権利者、関係住民の協力が十分でない事業は優先順位を下げるべきである。
- ・開発をめぐる地域住民とのトラブルなど、情報を開示しながら事実解明につとめる必要がある。
- ・基盤整備には多額の経費がかかるので、費用対効果をよく見極め、実施するべきである。

総合交通

- ・渋滞解消策として実施しているパーク&ライド・鎌倉フリー環境手形の利用者が年々増加していることは良い傾向である。
- ・ミニバス導入が困難な大町地区で乗合タクシー導入に向けた実証実験など様々な検討を行うことは良いことである。
- ・ミニバスを更に推進すべきではないか。
- ・パーク&ライドは、利用者が着実に増加し利用できる駐車場も増え軌道に乗りつつある。交通渋滞の緩和には十分とはいえないが、継続して取り組んでほしい。
- ・パーク&ライド等の交通需要管理施策をさらに進め、来街者にたいして実施・PRを充実していく必要がある。
- ・交通需要管理施策：現在ある交通施設を有効に活用するために「自動車利用の自粛、公共交通への転換」を図るべきである。
- ・神社・仏閣が多いため、狭い道路と大きな道路が混在し、意外な道まで車が進入してくる。一方通行や時間帯による進入禁止など工夫が必要である。
- ・観光は公共機関を使ったり、「歩く」鎌倉の観光をすすめるべき。

道路整備

- ・電線の地中化等への取り組みを評価したい。
- ・せめて、駅のまわりだけでも、車より歩行者優先の歩きやすい歩道を確保できないか。少しずつでも歩道の拡張、整備が見受けられるのは望ましい。
- ・交通安全施設整備事業、道路維持補修事業は大切な事業であることを認識し、重点的に取り組むべきと考えます。
- ・安全な歩行空間の確保の具体的な評価が挙げられていない。あんしん歩行エリアの着手は評価できるが鎌倉市全体を見通して整備にあたって欲しい。
- ・関連法令を駆使しつつ、種々の工夫を図り、歩きやすく事故の起こりにくい道路整備を進めてほしい。
- ・緊急度の高い、あるいは有効性の高い歩道の整備を着実にいき安全性を確保する必要がある。
- ・大船地区の小袋谷の渋滞と危険度はいつ通行しても感じる。信号機の整備や優先道路についての標識等で流れをスムーズにして欲しい。

・満足度指標のように全体で捉えるのであれば“納得度”のような概念を取り入れていくべきであろう。

住宅・住環境

・空き家を活用した若年層転入定住促進の方向は評価される。さらに、谷戸地域の高齢世帯を駅周辺の高齢者住宅に誘導し、元の住宅を若い世代に貸すようなしくみの支援も検討してほしい。

・鎌倉らしい住宅・住環境の創造についての検討が望まれる。メリハリのある住環境が必要である。

・これまでの取組みと今後の展開の内容が個々の住宅の災害対策に偏っている。目標指標との関連も薄い。

・高齢社会ではコンパクトシティが良い。(コンパクトシティ:様々な機能が小さなエリアに高密に詰まっている都市形態)

・行政による住宅政策は一部階層向けに限られる傾向があり、市民ニーズに必ずしも一致しないのではないか。

・老朽化した建造物への対応は地震への懸念もある中で迅速なプランの推進が必要と感じる。

・この町に住み続けたいという希望は若年層の支持を受けており期待がもてる。そのためにも、若年層転入促進のための施策は積極的に迅速にすすめることが望まれる。

下水道・河川

・公共下水道、良好な水環境に対する評価は全体に高く、指標も向上している。着実な進捗が評価されていると考えられる。

・水辺環境の実現満足度はどの年齢層でも平均的に高いので計画的に推進し着実な整備を目指して欲しい。

・市内の川の水に対するアンケート評価では若年層がみている景観はあまりきれいとは言えないといったシビアな評価である。そのシビアな評価を大切にきれいな水の流れる誰もが美しいと感じる鎌倉の町を創造してほしい。

・潤いと安らぎのある水辺空間の創出は住民と十分協働して進める必要がある。

・自然災害対策として浸水被害対策を進めるべきである。

・市街化調整区域での生活排水処理について公共下水道による集合処理に適した区域と合併浄化槽による個別処理に適した区域とに見直し効率性をあげた効果的な施設計画としていくべきである。

・市街化調整区域の生活排水処理を整備すべきである。

・汚泥・焼却灰については、100%有効利用は環境面にとっても良いことで今後も継続していくべきである。

地域情報化

- ・市民からも発信する機会が増えた。広報「かまくら」の紙面に(6月15日)財政状況が数字の列挙でなく、グラフなどで載っていたが、市民にわかりやすく情報を提供している。
- ・「広報かまくら」は見易く分かり易くなった。市ホームページも内容・速報性とも充実されてきた。
- ・「広報かまくら」と市のホームページを利用すれば鎌倉に関する情報の殆んどを入手することができる。満足度指標が45%弱であるが、これは不満足者の努力が足りない面もある。行政は税金を使ってそこまで過剰サービスする必要はないのではないか。
- ・「市民便利張」は良く纏まっており便利である。
- ・市ホームページのデザインや内容が少しずつ改善され、ホームページの重要性が認識されつつあることを感じる。
- ・鎌倉GreenNetは読みやすくキーワード検索やトップページの改編など、市民ニーズに応えた情報提供手段は適宜改善など、進歩してきており、評価できる。
- ・昨年度の施策進行評価で指摘した点は改善されており、評価できる。
- ・鎌倉GreenNetでは広報かまくらを掲載した。その一方で必要情報へのアクセスなど、まだわかりにくい面もある。
- ・ホームページのアクセスは頭打ちと評価されていたが、その原因等の分析も加えることが望ましい。
- ・市のホームページでは情報へのたどり着きやすさやデザインの統一性にまだ課題を残す。継続して取り組むべきである。
- ・19年度からの工事・物品・委託の入札をほとんど電子入札システム利用としたことは評価できる。
- ・電子入札システムの導入により一般競争入札を行えるようになったことは良いことであると評価される。電子入札導入前後の「工事」の落札率(業者の入札金額/市の予定価格)が、H16(86.3%)、H17(85.7%)、H18(82.3%)、H19(84.5%)と15%コストが予定価格に比べ抑えられたと考えられ、効率的な事業実施のために前進している。
- ・電子入札システム化が進んでいるが、電子入札システムの弊害(不当な価格競争、受注工事等の質の低下、企画政策関連業務への価格競争入札等)も考慮し、さらなる改善を望む。
- ・電子化行政を目指して各種システムの導入検討と既導入システムの実効性の検証すべきである。
- ・IT弱者(想定数約25%)への対応が課題である。

産業振興

- ・鎌倉ブランドが市民に浸透しつつある。
- ・「鎌倉ブランド」にもっと力を入れて、バックアップして市場開拓していけば、活性化する。
- ・「鎌倉」と言うネーミングにあぐらをかくことなく、地産地消の奨励はもとより真に生産物の差別化を図り、それをPRすべきである。
- ・若い世代や基幹としていくべき新産業の育成などのビジョンがまだ十分ではない。

- ・新しい産業の活性化は必要である。
- ・商工業元気up事業を通して、鎌倉全体のサービス産業の活性化を支援すべきである。
- ・分野名が産業振興ではなく、経済振興の方がよい。
- ・農業、漁業、商業に施策が集中している。市民の関心とずれている。
- ・ステイクホルダー(意見を持つもの、利害関係者)の視点が欠けている。
- ・新規成長産業(医療福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、環境関連など)の集積を進めていくための具体策がほしい。
- ・高齢者や女性(特に中高年層)の雇用機会の確保という視点での検討が必要である。
- ・後継者の育成、産業の振興の実効性を挙げる具体的施策を産・学・行が協働で建てるべきである。
- ・市民、顧客の視点を持つべきである。

観光

- ・観光客の満足度と市民の納得度に差があるところが問題。観光客向けの取り組みに偏っている。
- ・世界遺産登録が認められれば観光地として一層魅力を増すであろう。
- ・観光客が多い時期になると鎌倉駅前など市民の生活圏と近接しており、渋滞や人ごみで生活への影響が考えられる。市民の生活が守れるような工夫も必要と考える。
- ・観光地を市民が作る、市民が創造していく、運営していくような施策が欲しい。
- ・健康志向の歩いて廻れる町をアピールすべき。
- ・各分野の相互連携はこれまでどう図られ、今後どのように図っていくのか明確にする必要がある。
- ・リピーターの動静にも注意を払うべきである。
- ・公衆トイレの建替え改修等を随時実施を進める必要がある。商店等のトイレの一般利用の協力要請(トイレ一般協力店:28店)など、美化を着実に進める必要がある。
- ・鎌倉の優位性にあぐらをかくことなく、おもてなしの心がリピーターの数に反映されるものと心掛けたい。

勤労者福祉

- ・依然として正社員からパートタイマー等への切り替えが進んでいることは大きな課題である。契約社員ではなく正社員の登用をどのように促進するかも課題であろう。
- ・雇用対策事業は産業振興の雇用の場創出と深く関わってくるので、創業支援、ワークシェアリング等を含めて総合的に考えていく必要がある。(ワークシェアリング:労働を分かち合うこと)
- ・若い世代が住みやすい鎌倉を目指しているという点からも、若い世代が生活し働ける町作りが求められる。
- ・就労支援セミナー、相談会、個別相談はハローワークを活用するのが良い。
- ・この分野には民間に任せた方が良い部分がある。
- ・就労相談では就業先(雇用企業)との連携(マッチング)を整えていく必要がある。
- ・古都鎌倉だからできる産業の創造と雇用の創出が必要である。
- ・市民にアイデアを募る等市民の力をもっと活用した方が良い。
- ・昨今ワーク・ライフ・バランスの重要性がうたわれるようになってきているが、認知率は低いと感じる。広報などで積極的に広めるべき。(ワーク・ライフ・バランス:仕事と生活を両立させること)
- ・満足度は低く且つ右肩下がりである。勤労者は何を望んでいるかを分析し、市と事業者が役割分担すべきである。

消費生活

- ・トラブル解消を目指して出前講座等をかなりの頻度(H19年32回)で実施し、多数の参加者があったことは、行政の熱意と市民の関心の高さを示している。
- ・消費トラブル等、共有すべき情報は広報、インターネットで公開し、市民一人一人も自覚し、注意していきたい。
- ・ネット犯罪、高齢者をターゲットとした詐欺などへの対策を着実に行ってほしい。
- ・消費生活相談では被害等の実態と相談の成果の把握が必要である。
- ・消費者被害救済の仕組みの具体策が見えるようにすべきである。
- ・食の安全に対する関心が高まっているため、地産地消を積極的に推進すべき。
- ・不用品登録は省資源の面からも活用すべき。インターネット利用できれば尚可。
- ・不用品登録制度の事業性には疑問を感じる。現在はフリーマーケットやインターネットオークションが活発に行われており、それに勝るものにはなりにくい。
- ・不用品登録は行政の仕事とすべきか。
- ・不用品登録事業を含め、市民活動団体との協働事業を進めるべきである。

市民参画・協働の推進

- ・市民活動団体と市による相互提案協働事業の仕組みは評価される。平成19年度の反省を踏まえた今後の展開に期待したい。
- ・市民活動団体との協働事業に着手したことは評価できる。
- ・一番参加しやすいのが、地域ぐるみでの参加、つまり自治会を通しての参画ではないかと思う。
- ・市民参画・協働実践率が低迷しているが、これからは団塊世代の地域活動への参画が期待できる。
- ・市民の参加意識は高く、受け皿の充実が求められる。
- ・鎌倉という歴史あるまちを自分たちで守り、作るための活動モデルを積極的に呈示し参加を呼びかけて参加意識を高める工夫が必要である。
- ・仕事を持っていても参画しやすい仕組み作りが必要である。
- ・鎌倉市自治基本条例の制定に期待する。
- ・議会のインターネット中継は開かれた議会・身近な議会として喜ばしい。
- ・市ホームページのデザインや内容が少しずつ改善され、ホームページの重要性が認識されつつあることを感じる。情報へのたどり着きやすさやデザインの統一性にまだ課題を残すが、継続して取り組んでほしい。
- ・広報かまくらは比較的わかりやすい表現が使われているが、市ホームページでは行政用語が多用されている上に、文字情報に頼っている傾向が見受けられる。写真や図を積極的に利用したわかりやすさを推進してほしい。
- ・市民の生の声を聴く体制は今後も継続拡大して欲しい。また、市民の声がいかに活かされているのかが誰でも理解できる形で広めると、市民の意識も広がると思う。
- ・コールセンターについては、開設に向けて他市の運営状況や費用対効果を含めて検討すべきである。

コミュニティー活動の活性化

- ・自治町内会の組織率が高いのは評価すべきである。
- ・大町、玉縄地区におけるモデル事業への取り組みは高く評価される。今後の充実を望みたい。
- ・鎌倉市自治基本条例の制定に期待する。
- ・市民意識調査による満足度が年々上昇しているのは、市の取り組みと市民の協力が進んでいることを示しており、評価できるが、「わからない」という回答が増えていることには留意が必要である。
- ・自治会組織と行政の役割分担、連携の方策をさらに練っていく必要がある。
- ・「防犯パトロール」「わんわんパトロール」を見かける機会が増えた。市民の力を活用した防犯・防災対策をさらに推進してほしい。
- ・地方自治の主体は住民であり、地域の出来事はできるだけ地域の住民で解決しようとする動きが住民自治といわれています。そこにはコミュニティー活動の役割が大きいです。

- ・身近な所から、市民が市政に頼りすぎることなく、地域としてできることを出来る範囲で参加できる環境を作りたい。
- ・20代、及び、単身者が地域コミュニティー活動の参加できるように原因究明し、対策を取る必要がある。
- ・空き家の活用や地域の資源を最大限活かして、コミュニティー活動の場を整えることが必要である。

地域福祉の推進

- ・医師会立産科診療所の開設は、特に若い女性にとって、安心して生活を送ることができるまちづくりとなる。
- ・市民意識調査において「わからない」という回答が増えていることには留意が必要である。
- ・市民の地域福祉への関心度は高いが、さらにその支援方策を充実させていく必要がある。
- ・参加しようと思うきっかけ作りが必要である。自治組織の声かけが大切である。
- ・地域福祉にとって一番大切なことは心と心の触れ合いであり、高齢者を孤独にしないことである。
- ・補完の原則(自助、共助、公助)をどこまで適切に実践できるか。
- ・NPOが主体となった方が、主体性、独自性が発揮されて、自由な発想で実施できるのではないか。
- ・これからの福祉を担う若者こそこのような活動への興味関心を持ってもらいたい。市として施策上今後工夫が必要と考えられる。
- ・団塊世代のみならず、若い世代をはじめ他の世代の地域参加に向けての施策の検討が求められる。
- ・団塊の世代対策の支援では、地縁型コミュニティーへの参加を促せないか。

施策進行外部評価（スポット評価）結果報告書

1. 施策進行外部評価（スポット評価）

平成20年度は、施策進行外部評価の評価対象を全分野としたが、分野によっては、より詳細な評価が必要であるため、こうした分野に焦点を当てて評価するスポット評価を実施した。

2. 対象

本年度焦点を当てるスポット評価の評価対象については、鎌倉市民評価委員会において協議した結果、第2期基本計画のリーディングプロジェクトである〈子育て支援〉に着目し、こども関連の施策についての評価を行いたいとの提案が出されたため、健康福祉分野のうち、こども部関連の施策についての評価を行うこととした。

3. 評価者

施策進行外部評価（スポット評価）の評価者は、全評価委員とした。

4. 評価方法

スポット評価の評価方法は、施策、事務事業についての詳細な情報を必要とするため、原局であるこども部へのヒアリングを行うこととした。

ヒアリングに先立ち、各評価委員からあらかじめヒアリングにおいて質問したい項目があった場合には、質問表を事務局を通じて原局に提出しておいた。

ヒアリングは、鎌倉市民評価委員会と評価対象各分野の部課長および担当者とはが会談する形式で実施され、まずこども部長から健康福祉分野のうちこども部所管の施策・事務事業について説明してもらい、それに引き続き評価委員から質疑応答を行った。

ヒアリング後、市民評価委員は、評価対象分野に関連することとして自分の身の回りで何が起きているのか、また分野の「めざすべきまちの姿」が実現された状態とはどのような状態か、さらに、この分野の現在の進行状況についてどう感じるかについて普段の生活実感や体感に基づいて考察した。また、指標の調査結果について、資料等を適宜参考にして分析した。これらを統合して、各市民評価委員がそれぞれ施策への提言をまとめ、施策進行評価シート（市民評価委員）を作成した。

また専門評価委員は、専門家の視点から施策進行外部評価シート（専門評価委員）を作成し、上記各資料および原局ヒアリングの聞き取り結果等を基に専門家の視点による分析を加え、施策の推進に対する鎌倉市民評価委員会としての提言をまとめ、スポット評価の総評とした。

5.総評

今年度は27分野すべてにわたり外部評価を行ったが、評価を行う過程でいくつかの分野において重なり合う視点および課題が見つかった。その課題が「こども」「教育」「福祉」であった。そこで、今年度のスポット評価は「こども」を切り口に健康福祉分野（こどもに関連するもの）と1分野に限定し、原局へのヒアリングをこども部（こどもみらい課、こども施設担当、保育課、こども相談課）に行い、その情報交換を基に、スポットとして選定した健康福祉分野についての評価を市民委員（3名）専門委員（3名）を中心に検討会議を開催し、その会議で挙げられた中心的な内容について報告する。

○スポット評価のまとめ

スポット評価として今回はこども部へのヒアリングを中心に情報を収集して行った。その結果、いくつかの共通した課題が見えてきた。それについては「この分野の課題」でも挙げているが、鎌倉市としての「子育ての新しい価値の創造」といった視点で各分野の施策も、もちろん、こども部における施策も今後検討され、鎌倉ブランドとしての子育て観を発信していくことが今後は必要であるという市民委員、専門委員の合意がみられた。しかし、現在実施されている施策は非常に熱心に推進されており、その努力は十分に評価できるというのも今回の評価での結論である。

○市民委員からの意見：まとめ

（※下記<>内は、外部評価シートにおける市民評価委員への質問項目）

<この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか>

- ・子育て環境として、公園の遊具の安全性が図られていたり、市民プールなども子育て世代には有効に活用されている。また、図書館の整備も充実し、子育て環境の整備は年々充実してきている。
- ・子育て支援として、児童手当の金額が上昇し、4か月児の家庭訪問も第二子まで拡充され、安全パトロールなども良く見かけ、サービスの内容、質ともに充実してきていることを実感している。
- ・子育て支援の施策として「きらきらプラン」があり、実施された事業が「きらきら白書」で報告されているが事業が多いのに苦情があるという矛盾を感じている。
- ・子育て支援として「待機児童ゼロ」といっているが、近所で小さな子どもの姿を意外と見かけない。本当に必要とされているのかという疑問がある。
- ・子どもの人権を守り育てる施策として児童虐待への理解や通告、発達障害や特別支援を必要とする子どもへの取り組みは評価できるが、市民にとって誰でも利用できるような仕組みにはまだなっていないという実感がある。

<この分野の施策の進行状況についてどのように感じるか>

- ・健康福祉、子どもに関連するアンケートの結果からみれば、子育て支援事業特に、特定14事業については市が掲げている目標値にほとんどが達しており、良い方向に向かっていると感じている。また、16小学校区への子ども会館、子どもの家設置目標が達成された点や保育所の民営化、相談室の充実等についても施策推進の結果と評価できる。
- ・子育てに関する情報提供として「鎌倉子育てナビきらきら」など子育て情報が便利に配信されている。
- ・虐待等、子どもの人権と安全を守る施策として重点を置いて努力している点は評価できる。虐待を知り得たときは、市民にも通告義務はあるが、その場合でも通報する側とされる側双方の人権への配慮が必要であると考えます。
- ・新しい子育て支援の施策を次から次へと実行しているが、サービスの内容が市民に分かりやすい形で伝えられていない。誰でも利用できるといった市民の側に立った情報提供や施策の推進を望む。

<この分野を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか>

- ・子育ての価値という視点に立てば、家族が基本となり、その絆を深めることが何よりも現代の子育てには必要と考える。このような家族の絆を深めるような施策の工夫が必要である。
- ・行政の推進する施策は各部門で非常に努力しているにも関わらず、横割りでの連携が未だ十分とは言えない。縦割り行政の弊害が市民の及ばないよう、これまで以上に横の連携を強め市民の立場からその施策を推進することが必要であると考えます。
- ・サービスの提供については、サービスがあるかないかといった視点ではなく、市民のニーズにどのように応え、問題を解決できるのかといった質を高めることが施策の充実につながると考える。
- ・情報の提供についても、市民が有効に活用するためにもアウトカムといった視点で今後工夫が必要であろう。

○専門委員からの意見：まとめ

<施策の推進に向けた意見・提言>

- ・全国的に少子化が進む中で、鎌倉市の年少人口が微増しているという結果から、4つの重点課題をはじめとした総合的な子どもへの施策は評価することができる。
- ・子どもを取り巻く、子育てに有益な情報をキャッチするチャンネルの整備も充実し、効果を上げているが、データの羅列にならない、利用する市民に分かりやすく、使いやすく提供することが今後の課題であろう。
- ・きらきら白書では多くの子育て支援施策の結果が報告されているが、投入指向型といった印象も受ける。これは施策を網羅的に実施し、市民に寄与しようというものであ

ったと推測できる。しかし、この中には本当に必要としているニーズとただ求めているウォンツの双方が含まれており、今後の子育て支援の施策は子どもの安定した成長を支援するためにも「鎌倉市の次世代をどのように育てるか」といった鎌倉らしい子育て支援の施策の創出が望まれる。

- ・鎌倉らしい子育てを提案すべく「こども部」が現在あるが、未だ教育という視点との協働は連携レベルに終わっている。これからの新しい施策、そして子どものための支援・教育を子どもの立場にたって行うならば、「こども・教育」といった新しい枠組みを作り子どもの健全育成にあたって欲しいと考える。

<この分野の課題>

- ・待機児童ゼロという目標設定が果たして本来の子育てを支援することに繋がるかの見直しが必要である。理由としては需要創出型となり結果、働いていない人までが働き始める環境を提供することにつながり、需要を喚起してしまう可能性を孕んでいるからである。新たな保育環境の構築を目指す必要があると考える。
- ・緊急課題である、虐待、暴力等の子どもの人権を侵害する行為を未然に防ぐための施策は着実に実行されてはいるが、その支援のための相談機能や専門機関との連携等、専門性の高さが必要となるが、鎌倉市が十分とは言い難い。今後の課題としては、特別支援やグレーゾーンの子どもたちが安心してサポートを受けることができるような支援を構築するためにも、このような課題に対応できる専門性についてさらに議論し、専門性の高い人的資源の育成と輩出も必要と考える。
- ・多くの事業の進捗状況を見ると、目標値に達しているものも多く、その努力は高く評価することができる。しかし、事業が多ければ良いというものではないのではないだろうか。今後は、これまでの事業を見直し、重なる部分は削除するなり統合して、重点課題を絞り込み、市民へのアカウンタビリティ（説明責任）の確保を目指すことも課題の一つであろう。

事務事業外部評価結果報告書

1. 鎌倉市の事務事業外部評価

鎌倉市の事務事業外部評価は、平成 16 年度から行政評価アドバイザーによる外部の視点による評価を実施しているが、平成 20 年度の事務事業外部評価は、施策進行外部評価（スポット評価）を実施する健康福祉分野のこども部関連の施策に位置付けられる事務事業のうち、鎌倉市民評価委員会が必要であると判断した事務事業について実施するものとした。

2. 評価者

事務事業外部評価の評価者は、施策進行外部評価（スポット評価）と同様に全評価委員とした。

3. 評価方法

事務事業外部評価は、施策進行外部評価（スポット評価）のヒアリングにおいて、各評価委員と原局職員が質疑応答を行った内容のうち事務事業の取組みに係る内容について評価した。

各評価委員は、ヒアリング実施後、聞き取り内容と収集資料等を参考に、妥当性、有効性・効率性・優先性当の項目について評価し、事務事業の改善に向けてのアイデアをまとめ、施策進行外部評価（スポット評価）シートの事務事業外部評価欄に提言・意見を記入した。

専門評価委員は、各委員の評価結果を基に、事務事業外部評価総評をまとめた。

4. 総評

平成 20 年度の施策進行外部評価は 27 分野と全分野におよび、広範な範囲を限られた時間で評価を行った。全分野を現時点において評価することが必要であることを認識する一方で、多分野にわたる分、どうしても広く浅くなりがちとなる懸念があった。評価委員および事務局にとっては膨大な作業量であったが相互に情報を交換しながら、概ね必要最低項目について網羅しながら、外部評価として要点を突く評価内容となったと考えられる。

一方、スポット評価の対応として、協議の上、平成 20 年度は健康福祉（こどもに関連する施策）分野、1 分野を抽出した。昨年度が 4 分野で基本的に専門委員は 2 分野、市民委員が全分野であったのに対し、今回は専門委員、市民委員 6 名全員が一分野を評価しているため、より対象分野に対する評価を深く行うことができた。

事務事業評価は 7 月中旬の原局ヒアリング（こども部：こどもみらい課、こども施設担当、保育課、こども相談課）を通じて鎌倉市次世代育成きらきらプラン推進状況報告書「鎌倉きらきら白書」など多くの資料と情報を元に短時間ではあったが多くの情報交換をすることができた。

鎌倉市の次世代育成きらきらプランの基本理念でもある「子どもが健やかに育つまち・

子育ての喜びが実感できるまち・子育て支援を通してともに育つまち・鎌倉」の実効性がどこまで担保できているのかが事務事業外部評価の重要なポイントであると考えられる。

多岐にわたる資料およびヒアリング情報等を元に、スポット評価・事務事業評価シートが作成された。専門評価委員は施策推進に向けた意見・提言、市民委員からは市民生活の中で身の回りで起きている関連事項、進行状況についての実感などについても指摘がなされている。

こうした実際の評価作業を通じて、改めて子どもに係わる様々な事業が、緊急かつ重要であり、鎌倉市が力を入れ熱心に取り組んでいることが確認できた。その一方で、共通して指摘される課題もあった。例えば施策進行チェックの基本となっている「鎌倉きらきら白書」には極めて膨大な子どものための事業が網羅され、いずれも意義ある事業を展開していることが記述されている。しかし詳細に読むと例えば、虐待の早期発見に関する事業内容／推進状況に「あらゆる場面において実施した」というタイプの記述や、「実施回数何件、参加人数何人」というデータの記述が随所にみられるものの、それがどのような結果をもたらし、またそれが何を意味するのか不明な箇所も多数みられることが各委員から指摘された。こうした記述内容についても今後、市民がみてもわかるように是非工夫をしていていただくことを期待したい。

膨大かつ多岐にわたる事業に取り組んでいることが理解できるが、重複や効果が明らかでない事業も含まれている可能性もあることが指摘され、今後財政的な面からも選択と集中を図り、より効果的な施策を行っていくことが望ましい。今後は部局内での情報交換と効率化を十分に図り、より効率的な行政運営がされていくことを期待したい。

その一方で、子どもの育成に関する事項でありながら、教育委員会管轄の事業とあまりリンクすることができなかつたのは、外部評価のアプローチとして若干片落ちの感がある部分は否めない。外部評価の結果を行政運営に適正に反映させ、効果的かつ効率的な運用がなされていくことが望まれる。

事務事業評価についても、限られた時間で行われた外部評価であるため、評価委員が見落とした点、不十分な部分があることも予想される。これらの中で不足部分については、是非市民に指摘していただき、さらに今後の行政評価を深め、行政の効率化作業に活かしていただきたいところである。

5.事務事業に関する指摘

以下、事務事業に関する各委員からの代表的な指摘事項を記述する。(具体的な評価の内容については、巻末資料・施策進行外部評価(スポット評価)評価シートの事務事業外部評価欄を参照。)

○児童福祉運営事業：

- ・子どもをとりまく環境、課題を正確に把握し、中短期的な必要な検討にも迅速に対応

していくことが望まれる。(待機児童0、安全管理、虐待いじめ対策他)

- ・虐待、ネグレクト等子どもの人権侵害に関わる事業であり、様々な場で問題傾向を把握し、未然に防ぐことが最大の目標である。関係機関のネットワークは構築されつつあり評価されるが、子育て支援事業は単なる集いの広場であれば民間に任せておけばよく、公的支援の目的は人権侵害の兆候を事前につかみ対策を講じるためと位置づけるべき。
- ・障害児への事務事業として児童福祉審議会を開催することが目標に上がり、それが評価され改善の必要性が無とあるが、審議会の開催そのものが目的になっているのは緊急の課題の対応できないのではないだろうか。審議会の持ち方、そのように対策に審議会の組織が有効に機能するのか存在意義の検討も必要と考える。
- ・審議会の意見を参考に事業を推進することは重要であるが、相談員、民生委員等児童福祉の現場に携わる人達の意見が記載されていると評価の参考になる。
- ・虐待未然防止のため窓口相談を整備・充実させることは重要であるが、相談に来ない閉じこもり児童や保護者の家庭訪問にも一層力を入れるべき。
- ・児童福祉審議会を開催するだけのために総事業費が約1300万円というのは高すぎると感じる。
- ・目標が「地域の子育て支援を行う 待機児童0人」であるのに対して「補助金の縮減」、「負担金の廃止」というのは内容が伴っていない。
- ・問題の早期発見、早期支援、防止への取り組みにむけて諸機関、部署の連携の充実を図りたい。

○子育て支援事業：

- ・子育ての心理的負担軽減および在宅子育て家庭の支援。子育てコンシェルジュなど新しい取り組みについては、まだ効果がよくわからない面がある。
- ・安全パトロールは安全・安心の環境づくりに役立っている。
- ・子育て世帯への支援を拡充することは今後も期待されるものであろう。更なる充実を期待する。
- ・子育て支援センターとつどいの広場の違いが分かりにくい。同じようなものなら同じ名前がよい。他にも「コンシェルジュ」「メディアスポット」などはサービス内容がイメージしにくい。

○次世代支援対策推進事業：

- ・「鎌倉きらきら白書」の趣旨はよいが、内容を投入指向型管理からアウトカム指向型管理へと転換していくことが望ましい。プランの進行と同時に市民へのアカウントビリティの確保。プランの認知度の向上が望まれる。子育てナビ「きらきら」はコンパクトでわかりやすい。
- ・「きらきらプラン」や「きらきら白書」は「市はどのような子育て支援サービスをすべ

きか」という行政の視点でまとめられているため、市民にはなじみにくい面がある。困ったことがあれば市に直接相談すれば適切なサービスを紹介してくれると思う傾向があり、プランの内容を知る動機がない傾向がある。

- ・ニーズ調査と課題の整備に期待する。

○子ども会館・子どもの家管理事業：

- ・不足地域への建設が課題となっているが、経済状況を踏まえ、既存施設の活用、学校との連携等を図っていくことが求められる。
- ・御成・稲村ヶ崎、関谷地区の子ども会館整備におけるコストパフォーマンスのチェックなど検討をしていくことが必要。
- ・子ども会館、子どもの家は現代の子どもたちの安全な居場所として益々、期待されると考える。指導員の専門性、内容の充実を期待する。
- ・平成19年度の整備率を達成したが、今後ともニーズの高まりが予想されるので、事業の一層の充実を期待する。

○就園支援事業：

- ・私立幼稚園通園者への経済的負担の軽減策。周辺他都市と比べて比較的大であり、今後も就園補助として一定の効果をあげていくものと考えられる。
- ・こどもが通園している幼稚園から定期的に絵本が配布される。教材教具購入費等補助金が絵本の購入代金に当てられているとしたら過剰サービスではないか。

○私立保育所等入所事業：

- ・待機児童解消への取り組みを評価するが、目標値0人の達成には更なる努力を期待する。

○私立保育所助成事業：

- ・待機児童数0をめざしているが現状横ばい。さらなる工夫必要。
- ・待機児童、事業費の増加への対応。補助制度内容精査および適正化。
- ・保育士会への補助金を削減することが目標となり、それが達成されたことを評価しているが、削減することの意義が不明。保育士のメンタルヘルスや過重労働について議論される昨今、補助金の減額は必ずしも正当な対処ではない。

○分園運営事業：

- ・私立保育所の分園形式による待機児童解消をめざす。事業費の増加傾向等。5年間の暫定措置であるが、待機児童対策の一助となっている。
- ・待機児童対策の暫定策であるが評価できる。
- ・私立保育所等入所事業、私立保育所助成事業、分園運営事業は民間保育園・幼稚園に関わる事業群である。個々の事業は着実に進められていると評価されるが、待機児童ゼロとする目標は現在の施策では達成できないと考え、幼保連携、既存園間の連携等の方策を講じて行く必要がある。

- ・幼稚園と比較して、支援が保育園に偏っている。ある程度支援が均等になるようにして欲しい。

○認可外保育施設助成事業：

- ・本来は認定保育施設の認可化が望ましいが、待機児童を減らすことを目的として現在は推進。

○公立保育所管理運営事業：

- ・拠点園以外の民営化は方針化されているが、公立保育園の運営費用は民間より高いことが認識されており、今後さらなる民営化について方向性を明確にすべきである。その際に民営化実績の評価、課題等を十分に吟味しておく必要がある。
- ・待機児童 0 をめざすなか、むしろ増大している。対象者 1 人あたりの運営経費が公立の方が高い。公立保育所の民営化も同時に進めることで効率性を向上させていくことが望まれる。
- ・保育園の民営化は財政面から考えても止むを得ないが、質の維持を心がけなければ、子どもの育成の視点がぼやけてしまう。内容の充実を期待する。
- ・公立保育所の拠点園 5 園以外の民営化を積極的に進めていることを評価する。公立と私立の保育所が存続することになるが、それぞれが長所を活かして存在価値を高めてもらいたい。

○公立保育所整備事業：

- ・拠点園を順次整備している一方で待機児童問題が未解消。一時保育ニーズなどにも対応としてはまだ、十分にできていない。

○育児支援事業：

- ・アドバイザーによる相談業務など、子育て不安解消の一助となっている。
- ・本当に支援が必要な家庭へ支援が行き届いているのか指標からは評価できない。

○子育て支援センター整備事業：

- ・子育て不安を抱える市民にアドバイザーによる相談業務を実施。深沢に予定どおり施設が完成した。
- ・子育て支援センターが充実するために、保育現場に求められる相談機能とセンターが担う機能と役割を上手く住み分けるような構造の整理が必要と考える。

○育児家庭支援事業：

- ・ファミリーサポートセンターの事業内容を検討し、介護事業を廃止した。定期的に事業内容を見直し、効率性を向上させることは、望ましいことと考えられる。
- ・公立保育所整備事業, 育児支援事業, 子育て支援センター整備事業, 育児家庭支援事業は子育て世帯に対する支援事業群であるが、基本となっているのは子育て不安の解消にあり、今後も継続して進めていくことが求められる。

○児童手当支給事業：

- ・制度周知の向上。国の動きに留意し連動。
- ・申請主義のため制度の周知徹底を図っているとのことであるが、申請者のミスで手当を受給できなかった者が現にいたか否かによって、周知方法の適切さの評価が出来たと思われる。
- ・児童手当の受給率アップが目標なら、指標は受給者数ではなく受給率にすべき。

○入院助産事業：

- ・母子家庭の自立にむけた制度の充実。精神的に不安定な相談者への慎重な配慮。児童福祉法に基づく事業として継続的に実施。

○母子生活支援事業：

- ・母子家庭の生活安定と自立の促進。受給者数が増加傾向にあり、ひとり親家庭の要望に的確にとらえる必要性他。
- ・児童扶養手当の受給者数増加を目標指標にしている意図が不明。
- ・入院助産事業, 母子生活支援事業は母子家庭の自立、生活安定のための支援事業であり、今後も受給者の増加が見込まれることから、既存受給者の声を十分に把握し、今後の施策展開を検討していくことが求められる。

資 料

- 平成 20 年度施策進行外部評価（全分野評価）評価シート
- 平成 20 年度施策進行外部評価（スポット評価）評価シート
(事務事業外部評価を含む)

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	平和・人権
めざすべきまちの姿	平和を希求し、人権や国籍、性、出身、障害、年齢などによる差別のないまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・テーマとしての必要性は明らかにあるが、特徴ある活動という面では乏しく、インパクトがない。
 ・若年層が差別のないまちととらえている点は良い。男性と女性が家庭、職場、社会などのあらゆる面で互いに協力しながら、同等に参画できるまちだと思ふかの問いに対し若年層（18～19）が高い評価を与えている。
 ・人権侵害出現率が近年あがっていることが懸念され、その理由の解明および対策が望まれる。
 ・「いじめ」「学校でのトラブル」「不登校」問題など、人権侵害に対するケア。子どもの「虐待」についての相談件数が増加傾向にあり、対応が必要。

◇具体的な施策が啓発にとどまっている。
 ◇現実的な問題として、人権では“子どもへの虐待・ネグレクト”“介護者への虐待”等が、国籍の面では外国籍市民の増加などがあり、一部は社会問題化している。
 ◇アンケート調査では若い世代に人権侵害の現場を見聞きした割合が高い傾向が見られるが、平和都市宣言は若い世代に認知されていない、とくに5歳以下の子どもを持つ世帯の認識率が低い。平和・人権を一体的に捉えた啓発が必要と考える。
 ◇一般論としての啓発は勿論必要であるが、平和・人権をスローガンだけでなく、現実の施策に結びつけるように関連部署との連携をより強化していくべきである。
 ◇これまでの取り組みの評価には、庁内関係機関と連携した内容を具体的に記述すべきである。
 ◇イベントへの参加者数を目標数値として掲げるのは再考が必要である。
 ◇外国人への意識調査、子育て世代への意識調査等、人権に関する実態の把握を行って行く必要がある。（外国人意識調査は15年前に行われたのみである）
 ◇生涯学習推進担当と市民経済部が所管となっているが、市民経済部の取組方針には平和・人権に関わる内容が記載されていない。重要視していないと読まざるを得ない。

・平和・人権への意識向上のためのパンフレット、HP等は値としては少ないが18歳以上の年齢層では効果がみられる。しかし18歳人口での回答が無い点が気になる。
 ・事業への参加者数の減少の理由はどこにあるのか。
 ・人権侵害出現率では18歳から19歳での出現率が上昇しており、青少年への教育は中学生対象の作文コンテスト以外にも今後検討すべきでは。また親子世帯での出現率の上昇も近年の猟奇的な事件との関連も考慮しより効果的な啓発が必要と考える。

市政の根幹となるべきもの。平和都市宣言や市民憲章を広報やホームページで常に掲載する、小学生の学習のテーマにするなど、もっと知らしめても良いと思う。それに対して市民が具体的にどういうことができるのかを考える機会になる。

【評価に対する評価】

◆市民意識調査では、人権侵害出現率が若い世代と学童を持つ世帯で突出して高い傾向がある。特に学童を持つ世帯で多くなっている原因を具体的に究明し、対策を講じるべきである。企業との連携よりも優先すべき課題である。
 ◆「かまくら人権施策推進指針」に掲げた各目標に対して、施策の進捗状況を毎年調査し」と記載されているが、実際には「鎌倉市男女共同参画推進条例」の施策の進捗状況の調査になっており、記載と事実に関きがある。

〔コメント〕全国に先駆けて平和都市を宣言した鎌倉市民にとって、数々の平和推進事業を市民と協働の下に実施されてきたことは自負すべきものと受け止めます。〔提案〕更には、世界各地で起きている紛争が貧困に起因することを考えるとき、具体的な救済の手を差し伸べることも、平和運動への実践と考えます。今や、他国を侵略するに必ずしも武器を必要としない。エネルギー、食糧、環境、金融取引が武器に替わる時代です。世界平和への途は益々多岐に亘り複雑且つ多難なものになってきた感じがします。

◆人権侵犯事件 H18年 21,228件（対前年比 11.5%減） 内訳 学校いじめ 973件 35.9%増
 社会福祉施設 142件 21.4%増 被害の申告先 法務局又はその出先 ◇人権侵害とは：教師によるいじめ、生徒同士のいじめ、家庭内のいじめ、福祉施設内でのいじめ が問題である。 ◇学校におけるいじめとは、学校側の不適切な対応で、学校長等を相手方とするもので、いじめを行った児童・生徒を相手とするものでない。

◆恒久的平和を希求する立場からみれば、平和都市宣言（1958、昭和33年）の実効性。スローガン、デモ行進で終わらないように。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	男女共同参画社会
めざすべきまちの姿	男性と女性が家庭、職場、社会などで互いに協力しながら、同等に参画できるまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・ 審議会等への女性委員の登用率が平成19年度は20%の目標値に対し23%に上昇したのはわかりやすい指標であるが他に理解しやすい指標などは無いのかという疑問がある。
- ・ 女性相談の充実などの実績および効果がわかりにくい。

◇目標指標「審議会等への女性委員の登用率」は見直しが必要。結果の平等ではなく機会（入り口）の平等であるべきである。

◇「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考えをアンケートで聞いていて、結果は賛成・反対が拮抗している。目標値をみると役割分担意識をなくそうとしているように見受けられるが、個人個人の価値観の問題であるし、視点によって変わる要素が大きいと思われる。鎌倉市としては役割分担意識が下がらない点をどう考えているのか、今後どう誘導しようと考えているのか明確にすべきである。

◇企業や事業所への啓発という視点で、働きやすい環境を創出している企業の表彰制度（大都市では実施している）なども視野に入れて行く必要がある。

◇市民経済部が所管となっているが、市民経済部の取組方針には男女共同参画社会に関わる内容が記載されていない。重要視していないと読まざるを得ない。

・ 女性の登用率の引き上げは効果を認めるが次年度に1%上昇を目指すとするが具体的な施策が見えない。

・ 女性は家庭を守るべきというアンケート回答で結婚適齢期にある世代での回答に保守化が見れるが、この世代への教育・啓発の機会は設けているのか。

・ 女性への相談窓口の利用状況、支援に対する市民の評価が見えない。

・ 男女共同という点から男性への支援が見えない。近年、離婚による男性の一人親が増加しており今後このよう父親支援も検討が必要。

女性が女性がと唱えているうちは同等ではない。自然に女性も参画できる環境があり、その意見を取り入れられるようになれば良いと思う。それぞれの視点で考えられると幅広い考え方ができる。

【評価に対する評価】

◆男女の固定的役割分担意識を平成27年度目標の35%以下にするためには、女性の労働環境だけでなく、こどもの保育環境等複合的な対策を打つ必要がある。

◆ワーク・ライフ・バランスの重要性は昨今大きく取り上げられるようになってきているが、認知度は未だ低いと感じる。企業では定期的な研修（WEB研修を含む）や社内パンフレットなどで周知されている。市民意識を高めるためには広報などで周知するべきである。（勤労者福祉も参照のこと）

◆市民評価委員会を含む各種会議の時間帯が平日の17時以前までに設定されており、勤労者には出席がしにくい。これからの市を支えてゆく世代の意見も反映できる仕組みを構築すべき。

【指標に関する評価】

◆市民意識調査では、家庭における男女の固定的性別役割分担意識が「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計で50%程度となっており、男女機会均等という観点ではまだ物足りない状況である。

◆満足度については、アンケート回答者の27.2%が「わからない」と回答していることは留意すべきである。

〔コメント〕男女共同参画の推進は”官”が先導に立たざるを得ないのが現状に思えます。審議会等への女性の登用率を高める働きかけがそれを象徴しています。加えて、男女共同参画の裾野を広げるためには条例の理念が家庭、地域、職場（現在、男性の育休取得率0.5%）で理解され浸透することが大切です。

〔提案〕育児生活のあり方が男女共同参画の推進に大きな影響を与えます。育児生活を通じて地域社会活動に参加し、或いは生涯のうちで亦とないステップ・アップの機会であると捉えられるように官民協働して育児環境を整備したい。子どもの自立心を高めて、子離れ・親離れを早めるのも男女共同参画社会の推進に必要と考えます。

◆専業主婦も社会参画の機会は多く与えられている。◇育児体験を育児用品の開発・改良に活かし、企業化する。◇育児生活を終えてから元の会社等に復帰し易い制度を設けるとよい。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	多文化共生社会
めざすべきまちの姿	行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・ 防災、防犯、救急、緊急時の連絡先、対応についてわからないとする外国人が比率として高いが、評価シートには記述されておらず、対応策などを検討する必要がある。
- ・ 世界遺産登録により外国人訪問者が増加した際、多文化共生社会形成はますます困難になると考えられる。案内にローマ字併記などは少ない。
- ・ 一方で差別感、警戒感、無関心がニューカマーの外国人にとって壁となっている問題がある。

通訳ボランティア数は目標に達成していても際立った実績はないのはPR不足と手続きが原因である。

- ・ 通訳ボランティアの利用率が低いのは窓口対応、公的機関からの要請を前提とするなどの非効率性が原因と考えられる。担当部局を変更する、手続きを簡素化する、きちんとPRするなどの対策をとるべきである。

◇地域の国際化とは何か、具体的には何をしようと考えているのか伝わってこない。
 ◇国際協力活動の拠点の整備とはどのような課題を背景として挙げてきているのかわからない。
 ◇通訳ボランティアと利用機会とのミスマッチがみられるが、利用者側のニーズの把握は行っているのか。
 ◇他都市の例では外国籍市民の多くは日本語でのコミュニケーションが可能であり、問題とされているのは外国人登録をしてない外国籍の人であるという指摘もある。
 ◇鎌倉市における外国人の実態をきちんと把握していくことが今後求められる。
 (外国人への意識調査は15年間行われていない)
 ◇生涯学習推進担当の取組方針には多文化共生社会について何も触れられていない。

- ・ 通訳ボランティアの登録者数は目標値にあるが派遣がそれに追いついていないのは何故か。
- ・ 外国人との交流では18歳から19歳年齢で20%の増加が見られているが、他の年齢での伸びがみられない。国際交流フェスティバルの開催効果を詳細に検討すべきでありもっと一般市民が日常的に関わる通訳以外例えば学校教育レベルでの交流機会の検討が必要。

国際的にも知られる観光地として、もっと外国人に鎌倉の良さを知ってもらいたい。観光通訳が試験とその後の講習を受けて、スタンバイしているにもかかわらず、活動する体制が整っていない等、人材の損失である。居住の外国人に対する、バックアップは地域での問題でもある。

【評価に対する評価】

- ◆ホームページの英語化、外国語パンフレット（中国語、ハングル語）の増刷（「観光」のこれまでの取り組み評価に記載）、標識の多言語化、などは本分野の取り組みとしても評価してよいのではないか。
- ◆外国籍市民の意識調査は平成5年からおこなわれていない。外国籍市民には外国籍市民なりの感じ方や市に対する要望があると考えられる。市が一方向的に事業を行うのではなく、まずは外国籍市民の意識調査を行い、そこから対策を打つべきである。

【指標に関する評価】

- ◆通訳ボランティアの派遣回数が平成19年度に0回となっている。通訳ボランティア登録者数140人超に対して極端に低い数値であり、外国籍市民のニーズに対して事業がマッチしていないことが伺える。

【課題】

- ◆外国籍市民の職員登用も視野に入れるべきである。それにより外国籍市民のコミュニティとの連携が図りやすくなるのではないか。

【コメント】多文化共生社会は、世界平和の原点であり、平和都市を宣言した鎌倉市にとって目指すべきまちの姿です。外国籍市民意識調査によると、鎌倉市内に住む外国籍市民は特定の国籍に関らず、長期定住志向が強いことは鎌倉も”住めば都”の証しであり喜ばしいことです。また、多くの外国籍市民が日本語を勉強したいと答えていることからして、この希望を可能な限り叶えることが多文化社会への必要条件と考えます。〔提案〕多文化共生社会の推進には、海外生活の経験豊かな人達の集団である国際交流・協力団体などの市民団体の活動を主体とし、市はそれを支援する立場になるのが望ましいと考えます。

- ◆鎌倉市における外国人の実態を良く把握して対応を考えるべきである。観光客、就労目的、在日2・3世等によって異なる。

- ◆外国人との交流には通訳ボランティアも必要であるが、住民の日常外国語会話の習得も必要である。

- ◆姉妹都市：ニース市 敦煌市 萩市 上田市 足利市 ◇訪問奨励金 10人以上で一人当たり国外5,000円 国内1,500～3,000円。（訪問奨励金を受取った団体等は、親善訪問報告書を提出する。）

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	歴史環境
めざすべきまちの姿	豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・12件の文化財の保存修理など、歴史的資産の保全のために様々な手をうっている。新たに7件の有形文化財を市指定文化財に指定しており、着実に史跡保存策を進めている。
 ・世界遺産登録にむけての着実な作業および調査検討を進めていく必要がある。
 ・博物館及び美術館整備など今後にむけたより具体的な検討を進めていく必要がある。
 ・（仮称）鎌倉美術館の有識者による検討委員会による整備方針などを開示し、市民の智慧、意見も取り込んでいくべき。

◇豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されていくためには、市民活動団体（町歩き、シティガイド等）との連携が重要と思われるが、これらに関する対応はどのように考えているのか、図られているのか、伝わってこない。
 ◇生涯学習部、生涯学習推進担当、世界遺産登録推進担当、都市計画部いずれも、歴史資源の維持・保全が施策の主要な方向となっているが、歴史資源の活用等ソフト面の施策にもっと力を入れるべきである。

・市民の神社・仏閣への訪問件数は全ての年齢において80%前後であり歴史環境としての認知度と身近な環境として存在していることが分かる。
 ・鎌倉は観光地としても多くの人々が訪れるが、市民が企画した歴史環境を啓発する活動があまり見られず、観光客のために自分達の町を日常的に感じる機会が奪われる時もあり、市民が鎌倉の歴史環境を堪能できる企画が欲しい。芸能大会といったイベントに加え、若い世代でも参加できる企画を望む。

他都市にはない歴史的な観光資源である寺社、町並み、緑を後世に残していくのは私どもの使命でもあり、また鎌倉の財産でもあり、市民の関心の高い所。歴史的なものや自然は一度壊されてしまうと、修復は困難ということをふまえて、保存に努めていくのは急務。これは鎌倉1市だけの施策では難しい。

【評価に対する評価】

◆歴史的遺産の保存が積極的に行われており評価できる。鎌倉の歴史は鎌倉市が持つ最大の特色の一つであるため、継続的に行う必要がある。

【指標に関する評価】

◆満足度が80%を超えており、他の施策と比較してもきわめて高い水準にある。この満足度を維持したい。

【課題】

◆世界遺産登録については湘南工科大学との共同でホームページが作成されているが、背景や登録の意義などの簡単な内容については市のホームページにも記載すべきである。

〔コメント〕アンケート指標、満足度指標を見る限りH27年度目標値に達しており、歴史環境に寄せる市民の関心は高いと言えます。〔期待度大〕歴史的遺産、伝統芸能・工芸を歴史教育の場として、学校教育や生涯学習に活用して頂きたい。鎌倉世界遺産登録推進協議会と役割分担をしながら、効果的な広報啓発活動に期待します。〔中・長期的課題〕史跡の公有化。

◆歴史環境に寄せる市民の満足度は高いが、歴史的遺産を最前線で身をもって守っているのは寺社である。

◆伝統芸能・工芸の保存に寄与しているのは市民である。

◆世界遺産14件（1993～2007）石見银山（2007逆転登録）、その他 ◇暫定リスト登録8件（1992～2007）武家の古都鎌倉1992 彦根城1992 平泉（浄土思想を基調とする文化的背景）2001、その他

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	文化
めざすべきまちの姿	文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行っているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・歴史的な文化の発信イメージは高いが、新しい文化活動の創造力が十分でない。
- ・特色ある歴史的背景や、芸術、文化にゆかりのある人材がありながら鎌倉らしい文化の情報発信力がまだ弱い。
- ・鎌倉文学館、鏑木清方記念美術館など指定管理者独自の創意工夫による運営が定着しつつある点はよいが、今後も市場テストなどを通じた文化施設運営の効率化を図っていくべきである。

◇文化祭への利用者減少に関して外部の評価を意識して展開を図るとあるが、来場者アンケート等はこれまでに実施してこなかったのか。

◇生涯学習部の運営方針は施設の維持管理が中心となっているが、ソフトな施策の展開をどのように図っていくのか掲げるべきである。

- ・文化イベントへの若年層の参加がほとんど無い点が気になる。諸外国では学習の場として歴史的な環境を活用し、文化への積極的な関わりを幼少期から行っている。青少年への企画の充実が必要なのではと考える。
- ・評価では具体的な対策案が少なく感じる。具体的な実際的な対策案を望む。

文化人も多く住んでいる歴史のある街という特性を活用し、市民の知識欲も満たすような文化活動が活発に行われていることは誇れることと思う。文化都市として、日本古来の古典芸能の保存と継承にも力を入れたい。市民の文化発表の場を多く持ちたい。地下道の展示発表は親しみやすく良い。

【評価に対する評価】

◆「新たな文化を創造・発信するために、文化活動の進行を図る」という基本計画の目標に対して、「これまでの取り組み」に記載されている内容があまりにもハードウェアの保守・管理に偏りすぎている。

【指標に関する評価】

◆市民意識調査では、若い世代のイベント参加率が低い。平成18年度と比較して改善はみられるので、より感受性や創造性の高い若者の参加を促すイベントの企画が望まれる。若者自身に企画してもらう方法をとるのもよい。

〔コメント〕文化施設の利用度がH27年度目標値を超えることが出来たのは、指定管理者が独自の運営による創意工夫を凝らしたものと評価します。〔提案〕指定管理者の経営面の情報を公開して頂きたい。鎌倉芸術館は可能な限り鎌倉女子大の学校行事と連携をとり、施設等の一体的且つ有効活用を図ることを提案します。〔期待度大〕川喜多記念館建設事業と記念館に適した運営方法に期待します。〔中・長期的課題〕鎌倉芸術館の維持修繕。〔危惧事項〕鎌倉美術館の建設は「はこもの」行政の誹りを受けないか。また、建設基金を募る計画がありますか。

◆歴史的な文化の保存には行政・市民とも熱心であるが、新たな文化の創造・発信には積極性が見られない。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	みどり
めざすべきまちの姿	豊かな自然や自然的景観を大切に保全するとともに、市民がみどりとふれあえるまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・緑が豊かであるというイメージは過去から継続されていて評価できる。
 ・一人あたりの公園面積がH27(16㎡)（現在4㎡台）の目標達成にむけては現況のすすめかたでは困難と考えられるが具体的方策がほしい。
 ・鎌倉広町緑地、山崎・台峯緑地の用地取得を進めると共に市民と協働による管理体制づくり、田畑の復元、樹林等の維持管理作業などまとまりある緑を確保していく施策をひきつづき進めていく必要がある。

◇人口が減少する時代に市民一人あたり公園面積という指標は妥当ではない。何もしなくても一人あたり公園面積は増加する。他市との比較指標であるとすれば、別途鎌倉のみどりを表す目標数値を掲げるべきである。（緑被率等）
 ◇鎌倉市民の感じるみどりは、大規模に残された緑地のみならず、宅地内の植栽によるものが大きい。このような屋敷林の保全等をどう図っていくか政策が求められる。
 ◇平成18年度事業費約30億円は市財政に占める割合がかなり高いと推察される。自然環境、自然景観の保全という方向性は理解されるが、費用対効果を考慮した、持続可能な緑地保全策の検討が求められるのではないかと。
 ◇緑の存在感、公園の存在感は年々向上し、目標数値に近づきつつあるが、費用対効果の面で市民の納得が得られているかどうか確認作業が必要かもしれない。

・住宅近くの緑については50%の市民がその存在を認知しており、緑の維持への努力が成果を上げているものと思われる。
 ・鎌倉は他の市町村に比べ緑の保存に努力しているが、目標とする一人当たりの公園面積については目標値からの隔たりがまだ大きい。市民の身近な公園作りと維持を今後も期待する。
 ・野生動物への餌付けについて学校教育の中でも積極的に指導すること必要であろうし、観光客へのアピールもまだ消極的なように思う。積極的に観光客に呼びかけるポスターや掲示が必要なのではないかと思う。

鎌倉は、帰ってくると緑が豊かであることに心がなごむ。近隣都市は開発が進み、ますます自然を残すことの重要性が高まっていくと思われる。鎌倉を訪れる人々も寺社の他に、自然を求めてという目的も多い。市民の満足度も高く、保全と整備に力を入れていきたい。

【評価に対する評価】

◆タイワンリスは2～3年前まで自宅周辺で頻繁に見かけが、最近は見かけなくなった。市の取り組みの成果が現れていると感じる。アライグマは今年に入り初めて自宅周辺で見かけた。市民が意識してえづけを避けるようにすべきであるが、観光客も含めて周知する必要がある。

【指標に関する評価】

◆統計指標では市民一人あたりの公園面積を現在の約5㎡/人から平成27年度には16㎡/人へ増加させることになっている。差分の11㎡/人に市民の数17万をかけると187haであり、中央公園（23.7ha）の約8倍の面積が必要になる。現在の進捗から考えるとかなりハードルが高い。目標の設定自体に不備がないか再検討が必要。

【課題】

◆2年前に公園海浜課へ問い合わせる機会があったので、ホームページにおける公園情報が他市と比較して見にくい点を指摘した。ホームページをリニューアル予定とのことだったが、2年後の現在もリニューアルされていない。近くの公園を簡単に見つけられるように、公園の情報は簡単に入手できるようにした方がよい。

〔コメント〕鎌倉市の一人当たりの都市公園面積はH27年度16㎡であり、高いレベルを目標としていますが、実績の伸びはやや横ばいです。防災・避難対策の観点からも整備の進展を望みます。〔提案〕緑地保全推進地区は緑地を保全するには実効性に乏しいので、住民と事業者との紛争の原因となり勝ちです。特別緑地保全地区の指定が待たれます。

◆みどりに関して費用対効果を数値で評価するのは難しいと考える。

◆政令都市の中で一人当たり都市公園面積が最も広いのは神戸市であり、その面積は16㎡である。神戸は山と海が接近している。

◆将来 緑地の確保面積 市街化区域の約30% 都市計画区域の約50% 全市面積 39.53K㎡

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	都市景観
めざすべきまちの姿	歴史・文化・みどりにより風格ある都市景観が醸成されたまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・高さ制限等の無かった鎌倉駅周辺及び北鎌倉駅周辺地域を景観法に基づく景観地区に指定し、都市景観形成の充実を図った点は評価できる。
- ・違反屋外広告物除却協力員の活動や違反屋外広告物除却キャンペーン、屋外広告物の適正な規制・誘導に努めることは引き続き徹底していく必要がある。
- ・景観地区等の景観法各制度の市民等への効果的な周知、普及、啓発がまだ不足しており、さらに市民の認知を高めていく必要がある。

◇都市景観を誘導する法的規制、誘導は評価される。

◇市民満足度指標は横ばいであり、「風格ある都市景観が醸成されたまち」と思っていない市民の割合が4割あるが、そう思っている人たちがどこをみて判断しているのかを探る必要がある。

◇都市景観の維持創出には行政による法規制、啓発等の誘導策に加えて、私有地における市民の協力が求められる。地区計画等が施行できる地区はよいが、出来ない地区についても何らかの誘導策が必要である。

◇都市計画部の取組方針に地区計画や景観に関する記述がない。

・景観のルールを決めている地区の面積は目標値に近づいており評価に値する。しかし、鎌倉駅付近の駐車場の掲示の色彩が強すぎて景観への影響を感じる。また乱立気味ではないか。

・景観に関する市民への質問であるが、景観をまもるため、保存のための行動をしていますかという問いであるが具体性に欠けるために応答数も少ないのではないかと感じる。もっと具体的な設問が欲しい。

・鎌倉駅周辺の商店街のゴミが時に散乱している光景を目にする。人通りが多いため美化に努めるのは難しい点もあるが、折角のまち並みが台無しなので美化を強化して欲しい。

・材木座海岸のゴミも多く、海岸の美化の方法への検討が必要。

歴史、文化、緑(自然)とこれだけ条件のそろった都市は他に類を見ない。失ったものは取り戻せないということ肝に銘じて、まち並み景観形成には、地域住民の理解と取り組みも求められる。

【評価に対する評価】

◆市外から訪問する友人・知人からは鎌倉市の景観が良好に保全されていることをよく評価される。市や市民の努力の結果といえる。しかしながら市民意識調査の結果では景観意識の浸透率が20%以下という低水準で推移しており、継続的な取り組みが必要。

〔コメント〕満足度指数は目標値近くを維持している一方、景観意識の浸透率が低い値を示したままでは、将来に亘って都市景観を良好な状態で保全にすることは困難と推察されます。〔提案〕一旦、都市景観が乱されると容易に修復できないため、市民・事業者・NPO等との協働により、地域の個性を重視した都市景観の形成と法制度の網を可及的速やかに被せる必要があると考えます。

◆都市計画法・景観法の規定⇒今回の指定（景観地区232ha、高度地区340ha）を含め、建物高さ制限は市域で計約79%となる。（広報かまくらH20. 3. 1号）

◆鎌倉市都市景観条例 景観形成地区の指定 ◇景観重要建造物 ◇谷戸景観地区 ◇海浜、河川等周辺景観地区⇒行為の届出、行政の指導

◆都市景観で一番醜いのは無秩序にまちが造られていることである。”調和”のとれたまちづくりが必要である。

◆風格ある都市景観を創り出すには、景観建造物等が長い年月によって周辺地域の中に溶け込んでゆくことであり、風雪に耐えることによって周辺地域との違和感がなくなり、調和感が醸し出されてくる。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	生活環境
めざすべきまちの姿	環境にやさしい省資源・循環型社会を実現しているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・リサイクル率が3年連続で全国1位という成果は大変誇るべき内容である。
 ・循環型の社会推進に向けて「ごみの発生抑制の啓発」、「各種のリサイクル・資源化事業」などの施策を実施した結果、「ごみの排出抑制実践率」が目標値に対して改善することができたことは評価できる。
 ・またリサイクル率が全国的にみても高いことは好ましいことであり、今後もこの傾向を維持していくべきである。今後ゼロ・ウェイスト社会構築にむけて、着実な施策が望まれる。

◇昨年度の評価で良い意味で指摘されたふれあい収集等を積極的に進めていく方向性を打ち出しても良いのではないかと。
 ◇ゴミの有料化、各戸収集等を進めている自治体がみられる。今後の行政経営を考えるに当たって市内での検討を進めていく必要がある。

・温室ガス排出量の減少、ゴミの散乱減少率等環境美化へ努力は評価できる。しかし、観光客がゴミをポイ捨てしている光景を目にすることが多く、観光客への啓発（看板等によるアピール）がより必要と感じる。
 ・ゴミの分別収集は鎌倉独自の分類で、積極的にエコ活動を推進していることが伺える。
 ・生活環境という視点から道路の状態を考える狭い道も多いためか歩行者の安全を守る工夫がまだ足りていないように感じる。
 ・路上喫煙防止条例は早めに制定すべきである。（他の市町村からみて遅い）
 ・アンケートから若年層のゴミ発生抑制への意識が低くどのように啓発するか検討が必要。

住宅地、商店街や自治会を通して、まず、まわりからきれいにしていこうという市民の活動が出てきていることは望ましい。ゴミの分別も当初混乱があったが、定着しつつあることは市民の並々ならぬ協力であったこと。独居老人世帯等へのフォローもキメ細かくありたい。

【評価に対する評価】

◆リサイクル率全国1位を達成するためには制度構築と市民意識の形成のための長期的な取り組みが必要だったはずであり、評価できる。

【指標に関する評価】

◆多角的な統計情報に基づいて環境対策が行われていることは評価できる。
 ◆満足度が70%を超えており、他の施策と比較してもきわめて高い水準にある。この満足度を維持したい。

【課題】

◆温室効果ガスの排出量、ゴミ焼却量を目標値に向けて減少させるためには市民がライフスタイルを大きく変える必要がある。どのような対策が考えられるか市民を交えて検討するべきである。
 ◆市民評価委員会を含む各種会議で大量の紙資料が配布される。ほとんど目を通さないものもや二重配布されるものも多く含まれており無駄と感じる。ノートパソコンを持参する委員も多いため、電子ファイルを事前にメール等で配布し、紙資料の配付を可能な限り少なくする取り組みが必要。一般企業では紙資料削減に向け、個人ごとに印刷数を管理するシステムが導入されるようになってきている。

〔コメント〕環境保全活動実践率及びごみ排出抑制実践率が上向きで良好な傾向を示している一方、ごみ焼却量は横ばいです。市民・事業者は加害者としての認識を持ち、3Rを一層推進すべきですが、ごみ焼却量4万トンを大きく下げることは将来に亘って難しいと思います。〔重点課題〕行政はこの将来見通しを厳しく受け止め、これを前提にごみ処理施設の早期整備を望みます。と同時に早期整備が如何に困難であるかを住民に充分説明して頂きたい。〔協働の推進〕H22年度の温室効果ガス排出量をH15年度に比べて21.9%削減するためには住民、事業者、行政の協働が欠かせません。鎌倉市役所が「かまくらエコアクション21」に一事業体として率先して取り組んでいることにエールを送るとともに、その活動成果に注目します。

◆基準年度であるH2年度の6%減をH20～24年度の目標としている。
 ◆鎌倉市地球温暖化対策地域推進計画 H22年度でH15年度（ピーク時）の21.9%減でもH2年度に対し7.9%増

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	健康福祉
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・高齢者、障害者の権利を擁護するため、成年後見制度の普及・啓発に努めることは良い。緊急医療、高齢者福祉対策などをさらに充実させていく必要がある。
 ・待機児童対策、在宅の子育て家庭への支援、経済的負担の軽減策などは引き続き行うべき施策と思われる。
 ・「鎌倉市次世代育成きらきらプラン」の重点課題を着実に実行していくことが望まれる。238の事業については詳細多岐にわたる。開催回数、参加人数が記してあるが、その数字が何を意味するか全体としての位置づけがわかりにくい部分もある。しかしいずれも子育て支援として好ましい活動であり、さらに進めていくことが望まれる。

◇高齢者、子ども、障害者と多岐にわたる対象分野だが、それぞれに充実した施策の展開を行っていると思受けられる。

◇満足度指標「すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまちだと思っている市民の割合」は3割前後と低い。

◇高齢者では、老々介護の問題、子どもでは虐待等の問題、障害者では自立支援法の施行による変化など各分野で問題は山積しており、今後より一層の施策の充実が求められるが、行政経営上の視点（受益者負担、自助、共助、公助のバランス、サービスや手当支給のあり方等）まで踏み込んだ検討が今後求められる。

◇満足度指標はとくにこの分野では上昇させることが困難であり、むしろ市民がどこまで納得しているか、当事者のみならず、一般市民に対する福祉意識の把握も必要である。

・高齢福祉サービスへの評価がクロス集計からも充実度が下がっているがこの事への評価と対策が無い。ほとんどの市民がこのサービスについてほとんどそう思わないと回答している点も課題が大きいと思う。
 ・子育て支援の充実度はやや高まっているがアンケート結果からは少しそう思うレベルで認知度が低い。これはより多くの子育て人たちが支援を実感できるイベントや支援内容の検討が必要かもしれない。

高齢者がますます多くなると予想されるが、市内に受け入れ施設が少なく病院も足りない。身近な場所に安心できる受け入れ施設や総合病院が少ないということは、安心して生活できるとは言えない。産院の増設も急務。色々な施設や道路が乳母車や車椅子に優しいバリアフリー化を推進していくことは認められる。

【評価に対する評価】

◆高齢者福祉、子育て支援、地域医療はいずれも重要なテーマであるので、それぞれのテーマを評価できるような記述にしてほしい。

◆ホームページの市長コラム「子どもを産み育てることができるまち鎌倉（平成20年3月21日）」に、「平成21年2月目標で産院が開設される予定」とある。市内に産院が一カ所しかなく、産院の不足が指摘されている中で、新設に向けた取り組みが行われたことは大変評価できる。

【指標に関する評価】

◆健康診断受診率をセグメント別に見ると、女性、30代、5歳以下の子どもがいる世帯が低い。他のセグメントと同等レベルになるように周知する必要がある。

◆子育て支援の満足度は5歳以下の子どもがいる世帯で10ポイント以上前年度から改善しており、5歳以下の子どもがいる世帯を対象とした子育て支援が充実していることがうかがえる。ただし、3歳未満の児童手当が増額されるというわかりやすい施策が行われたことによる一時的な現象である可能性もあるため、今年度の調査結果も評価する必要がある。

【課題】

◆鎌倉市は全国と比較して早いペースで少子高齢化が進行しているため、効率的な高齢者支援システムの構築が必要。

◆「鎌倉きらきら白書」は「進捗状況」欄の記載内容が抽象的過ぎて分かりにくい。また、記載されているデータは助成金の額などアウトプット指標のみなので、満足度などのアウトカム指標も記載すべき。前年度の実績だけでなく、発行年度に実施する具体的な事業の内容、前年度との差分も巻頭に簡略に明記すべき。

◆幼稚園・保育園、老人福祉施設のサービス向上を図るために第三者評価の導入を視野に入れるべき。豊田市では幼稚園・保育園の第三者評価を行っている。

〔提案〕 障害者を除いて成人の健康は、第一義的には自己の責任において管理することが適切であると考えます。また、健康情報は個人情報のものであり、情報漏洩の危険性を考える時、過度と思われる行政の関与は避けるべきと考えます。〔期待度大〕少子化対策として「鎌倉市次世代育成きらきらプラン」の推進とその実効性。

◆健康診断受診率がH22年度目標値を超えており、概して年齢が高くなるにつれて受診率が高い。

◆この分野は健常者、高齢者、要介護者・身障者、子育て者等の分けて評価するのが適切である。

◆高齢者福祉サービスの充実度が低いが、H18、19年度にかけて特養老人ホーム施設が整備されたので良くなるものと思われる。

◆市民一人当りの平均医療費が右肩上がりであり、H22年度目標値を超えている。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	学校教育
めざすべきまちの姿	子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・各地で大型地震が多く発生している昨今の状況からも、未実施分25.5%の耐震改修工事を着実に実行すべきである。
 ・小学校への警備員の配置などの安全対策が寄与に取組んだことは評価できる。安全、防犯対策につとめる一方、放課後施設利用などの開かれた教育施設が展開しにくくなっている。
 ・鎌倉待機児童対策、在宅の子育て家庭への支援、経済的負担の軽減策などは引き続き進めていくべき施策である。

◇教育内容の充実、家庭・地域との連携についてこれまでの取組評価が見えない。満足度調査結果からは家庭・地域との連携は悪くなったと読める。
 ◇教育総務部の取組方針には、職場環境、特別支援級について主に掲げられているが、教育内容、家庭・地域との連携については触れられていない。
 ◇6割の市民が学校教育に満足していない現状の背景を探る必要がある。

・アンケートの学校教育活動への参加度が非常に低いがその点に関する評価が無い。鎌倉市の子どもを市民全体で育てるような取り組みが必要なのは。
 ・安全な教育環境への取り組み（耐震化、警備員の配置）への評価は評価できるが、安全な環境作りは当然であり、教育内容の充実に関する評価についても必要と考える。
 ・幼保小の連携や特別支援、カウンセリングの導入等教育現場が切実に抱えている問題への対応についての検討について評価が無いが意見を聞きたい。

豊かな自然、海や山に恵まれていることから、小さいときから自然にふれて子育てできることは、市の持つ素晴らしい財産。四川地震の教訓をふまえ、学校の耐震工事が求められる。地域の人々が生徒達に何か教えられるものがあったら伝えていくのは良いこと。竹細工や工芸、農業等。

【評価に対する評価】

◆「これまでの取り組みの評価」からは耐震対策と安全対策しかしていないように見える。「めざすべきまちの姿」に整合していない。
 ◆「これまでの取り組みの評価」に「市民意識調査におけるアンケート指標および満足度指標が向上しているのは、（中略）学校の安全対策が寄与しています。」との記載があるが、市民意識調査の設問内容は安全対策と直接は関係ないため、分析が正しいとはいえない。

【指標に関する評価】

◆満足度は横ばいであるが、「わからない」と答えている市民が30%を超えており、学校教育が地域に関わっていないともいえる。

【課題】

◆全国的に低下している児童の学習レベルを底上げするためには、教育レベルを維持・向上する必要がある。基礎的な知識は学校と家庭だけで身につけられるようにすべき。授業についていけない子のためのサポートも充実する必要がある。
 ◆パソコンや携帯電話などでの子どもを対象とした犯罪が増加しているため、子ども自身の防犯意識を高めるだけでなく、教師や保護者、市職員の意識改革をおこなうことが必要。（地域安全にも同一の記載）
 ◆犯罪が低年齢化しており、家族が加害対象になるケースが増えていると感じる。家庭環境を孤立させない取り組みが必要。

【コメント】学校教育活動にかかわった市民の割合は全体では低調ですが、小中学生を持つ家庭では群を抜いて高い。このことはわが子の教育には関心を持つが、子を持たない家庭では学校教育への関心は高くはないと思います。〔最重点課題〕すべての学校の耐震工事の完成目標を前倒しして、平成22年度中に完了して頂きたい。〔期待度大〕「かまくら教育プラン」に謳われている基本方針の実効性。警備員の配置は学校の安全対策の一環として大いに寄与していると思います。

◆耐震補強工事 七里ガ浜小、深沢中（H20、21年度） 深沢小・玉縄小（20年度）◇補強設計 岩瀬中（20年度）◇耐震設計・補強設計 富士塚小、御成中・玉縄中（20年度） 合計2億7,647万円

◆校舎耐震化工事の自治体の負担 改正前 31.25% 改正後 13.3%

◆学校教育活動に関った市民の割合は低いが、より注目すべきは学童を持つ親のかかわり度である。他の層よりも断トツであるが50%では高いと言えない。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	生涯学習
めざすべきまちの姿	学ぶ意欲を持つ市民が学習することのできる機会や場が得られているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・生涯学習センター利用者数、図書館資料の年間貸出数、図書館の利用度など、過去3カ年の推移はほぼ横ばいとなっており、あまり変化がみられない点は効率性ともに問題点と考えられる。

・利用者からの多様な継続的需要に対応した講座、図書等の内容の見直し充実等、高い生涯学習ニーズに対応し学ぶための場を整備していく必要があるが、施設が不足している。

◇これまでの施策に関してそれぞれ「好評を受けている」としているが、その根拠を示すべきである。

◇今後の展開に掲げられている内容と取組方針に掲げられている内容がほとんど一致していない。

◇生涯学習推進ボランティア（推進委員・団体指導者等）、学習コーディネーター（専門嘱託員等）の育成と活用を重点目標とするとあり、目標指標もこれに合わせてより現実的な指標を設定していく必要がある。

・アンケート結果から図書館の利用率は昨年と同様で半数弱の人たちが利用しており評価できる。しかし、継続需要に対する講座・図書の見直しについて具体的な策が挙げられておらずどの様な見直しをしたかを具体的に評価して欲しい。

・施策では職業能力開発やカウンセリング充実などが挙げられているが、これらへの取り組みについて評価が無いがどの様に現在取り組まれているのが評価して欲しい。市民のキャリア形成は必要な課題と考える。

これからの中高年の余暇時間に伴って、学ぶ意欲を持つ人々がふえるとおもわれる。教えたい人と学びたい人の情報、学習の場の情報等に、もっとインターネットの活用を図りたい。講演会なども企画し運営に市民の参画ができるのではないかな。

【評価に対する評価】

◆基本計画の目標の1番目がコミュニティ形成の機会や意識の醸成となっているが、この施策に期待するのは学校教育以降の学習機会の提供である。

◆「これまでの取り組み評価」には各種イベントが行われている旨が記載されているが、実際には高齢者や子どもをもつ家庭を対象とした講座やコンサートが多いと感じる。若者を含む全ての世代を対象とすべきである。

【指標に関する評価】

◆子育て世代の図書館利用度が上がっているのは、児童向け図書の拡充や図書館でおこなわれている各種児童向けイベントによるものと思われる。児童が活字に触れる機会が増えているのは評価できる。

【コメント】各種の講座、イベント等は学びの場であるとともに、触れ合いの場としても役立ちます。学習する機会や場が得られているか、の問いに対し高齢者程満足度が高いのは、高齢者が時間的余裕があり、利用し易い環境にあると思います。学習センター、図書館の利用、満足度指数もV字回復を示しており、またWEB環境も良く整備されており、自宅で在庫図書の検索可能はおお助かりです。〔期待度大〕学習センターや図書館の一層の整備拡充や大学公開講座との連携等に期待します。〔提案〕「鎌倉萌」を全戸配布するならば、「広報かまくら」との合併誌ができれば、読む機会の相乗効果があり、配布の経費節減ともなります。

◆アンケート指標：図書館の利用度は収容席数に対して利用席数の割合も検討する必要がある。◇実感として図書館の利用者が多い。座席に余り余裕ない。◇学習センターの部屋の利用率（利用者数でなく。）の実態はどうか。（⇒19年度実績で87%）◆満足度は年齢が高まるにつれて高くなっている。◇学童等の利用度が高いのは試験時期等、季節変化がある。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	青少年育成
めざすべきまちの姿	青少年が健全に成長・発達しているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・子ども会館未設置の解消と、既存の子ども会館・子どもの家で、老朽化した施設、定員を超えて大規模化している施設の見直しは遅れている。
- ・青少年のニーズの把握に努め、青少年健全育成のための施策の充実強化とあるが具体性に乏しく評価ができない。青少年の居場所づくりが課題。

◇昨年度の取り組みからみると、子育て支援、放課後対策、青少年育成に区分され、放課後対策はこどもの家の整備が中心、青少年は講座の充実が中心となっているのに対して、子育て支援は子育て環境の整備が中心となっている。

◇子育て支援の最大の目的は子育てによる孤立化やそれに伴う虐待、育児放棄を防ぐことにあり、集いの広場や子育て講座の本来の目的はそれを未然に防ぐための行政的手段であることを明確に確認しておく必要がある。単なる親子の交流に関する場合は民間ベースでも十分に可能であり、行政が同様な場づくりを行うのは上記の理由にあることを確認しておくべきである。

◇「子育て支援策の充実」という視点の指標は対象年齢層で確実に向上しているが、この指標は健康福祉で使われているがここでも使ったらどうか。

◇子育て支援は、保育園、幼稚園、集いの広場(民営)等が連携を図り、虐待や育児放棄を未然に防ぐ方策が求められており、その中核として行政の設置する支援施設が位置づけられるべきである。子ども部の取組方針にある「こどもと家庭の相談事業の充実」はこの中に位置づけることが望まれる。

◇子どもの人権、乳幼児検診、児童相談所等も子ども部の所管とすることが望ましい。

・青少年育成活動への参加についてアンケート結果をみると、18歳から19歳の参加がかなり低くなっているが評価では各種講座等の実施を評価している。この矛盾はどこにあるのだろうか。

・子どもの家等の学区ごとの子ども達の居場所作りは評価できるが施設をそこの運営が本当に市民のニーズにあっているのか、子どもの安全と質の高い遊びが保障されているのかといった評価、検討が欲しい。

・施設設備のリニューアルの必要性は十分理解でき、その点に努力していることの評価も納得がいく。しかし、青少年の豊かな交流の場をどのように仕組んでいくのかといった内容や質についても今後検討して欲しい。

市内に夜の盛り場のような所がないことも幸いしているとおもうが、青少年が比較的、健全に成長していると思う市民が多くみられる。女性の社会進出などに伴う子供達の放課後の受け皿づくりは量、質共に充実を図りたい。

【評価に対する評価】

◆「少年」を対象とした取り組みについては、「健康福祉」「学校教育」と内容が重複している。また、生涯学習部 青少年課のホームページをみると、ほぼこども向けの事業しか行っておらず、青年を育成しているとは言い難い。以上のことをふまえて、この施策の位置づけを見直すべき。

◆「少年」の中でも小学生を対象としている取り組みが多い。中学生や高校生が犯罪の加害者や被害者になるケースが増えているので、高校生までを視野に入れた青少年育成を行うべきである。

〔コメント〕子ども会館・子どもの家をできる限り学校に近接した場所に設置する方針には大いに賛成です。〔提案〕これらの施設に限らず公的施設はできる限り集結するのが効率的、効果的と考えます。人口構成、年齢構成の変化に対応して施設の改築を図ればよく、空き施設の生じることがない。ニーズがあればこれらの公共施設の拠点を結ぶ循環バスの運行も考えられます。子ども会館、子どもの家、きらきらサロン、つどいの広場は利用目的に共通するところがあると思われるので、それぞれの役割分担を明確にせず、多少相互乗入れができるようにした方が効率的と考えます。

◆ハード（場）とソフト（精神）の問題がある。場としては官製もあるが、民製もある。（松下政経塾、禅寺等）◇満足度は約68%で高位置にあるが、問題は高年齢層でなく児童、青少年層が低いことである。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	スポーツ・レクリエーション
めざすべきまちの姿	市民が自らの健康状態に応じてスポーツやレクリエーションを楽しむことができるまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・スポーツ施設不足の問題点改善のため、山崎浄化センターの上部を利用することの検討が進められているが、これだけでは施設として十分ではない。
 ・鎌倉市スポーツ施設建設基金条例を制定しているが、施設確保の準備段階でまだ目だった効果をあげていない。
 ・スポーツ・レクリエーションを十分に楽しむことのできる空間が不足。
 ・県平均：（県内市町村の人口16.8万人に対する施設設置数）に対する施設数は下回っている。総合運動公園は県レベル16.8万人平均で7に対し0他。総合グラウンド、スポーツ広場については、以前から市民要望が出されているものの整備できずに現在に至っている。

◇目標指標がすべて低下している状況をどう踏まえているのか読み取れない。
 ◇取り組み内容をみると競技スポーツにやや特化している傾向があるが、市民が求めているのは健康増進ではないか。
 ◇市民1人ひとりが健康を意識する、健康に向けた日常の取り組みを行うという視点からスポーツ・レクリエーションを捉えた方が現実的ではないか。例えば転倒予防教室などもこれらの一環として捉えることにより施策の展開は異なってくるものとする。
 ◇体育館、競技施設等が県内比較では不足している状況にあるが、市民のニーズは必ずしもそれらの施設整備にはない。意識調査で必要とされる施設整備は“あったほうがよい”のか“ないと困る”のかニーズとウオッチの見極めしておく必要がある。

・スポーツ施設等の利用数は18年度に急増し19年度はやや下降しているが、目標値内ではある。評価にも挙げられていたスポーツ教室等、市民の意識向上の効果ともみれる。
 ・スポーツセンター鎌倉の開設により子ども達の参画が期待できるが、実際の満足指標の値が下降していることが、多くの人への還元、啓発という点で課題があると思う。
 ・評価では野外活動の普及等については言及されていなかったが、充実度はどのようになっているのか。

町を歩いていて、スポーツウェアの人や、海辺や散歩道を守る人の姿を見かける。スポーツ人口は高いと思われるが、施設によってはかなり取りにくいという状況。例えば、テニスコート等は2箇所共クレーコートであるが、雨が降ると、翌日も使えない等、稼働率が落ち、維持整備に人件費がかかる。笛田公園はオムニ(人工芝)にして整備費用削減と稼働率を上げるべきと思う。将来を見据えた抜本的な見直しをすることはしないのか。参考までに横浜、藤沢市等はオムニである。

【評価に対する評価】

◆「これまでの取り組み評価」で記載されている内容の割には、スポーツの実践率と満足度がともに低下している。満足度は特に65歳以上、こどもがいる世帯、深沢地域での満足度低下が著しい。市の取り組みと市民ニーズがマッチしていないことが考えられる。

◆こもれび山崎温水プールは民間のスポーツクラブ同等の設備でありながら低価格で利用でき評価できる。PFI事業としては成功したモデルといえるのではないかと（収益性は不明）。

【指標に関する評価】

◆満足度を平成18年度と比較すると、「わからない」が9.3%から14.3%に大きく上昇している。スポーツやレクリエーションへの関心が薄い市民が増えていることが伺える。

〔コメント〕みどりの多い鎌倉では散策、ハイキングが手軽にできます。それにも拘らずレクリエーションを楽しむ満足度指標が低調で右下がり傾向にあるのは鎌倉市民として納得し兼ねます。日常生活において自らの工夫によって満足度が高まるものと思います。〔期待度大〕鎌倉市スポーツ施設建設資金条例の制定。山崎浄化センターの上部利用。徳洲会スポーツセンター鎌倉の開設と実効性。指定管理制度を導入したスポーツ施設の管理運営。〔提案〕指定管理者の経営面での情報公開を求めます。

◆鎌倉市民であるがスポーツ施設は藤沢のキッツ（民間経営）を利用している。鎌倉の民間経営施設は料金が高い。◇こもれび山崎温水プールは体験上良いといえる。◇市の取り組みは競技スポーツにやや特化しているように見えるが、市民が実施しているのは散歩、ウォーキング、体操が上位を占めている

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	地域安全
めざすべきまちの姿	災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・防災情報の入手ツールとして、メール配信による情報システムを導入はよいことである。災害用備蓄食料、災害用救助毛布等の増備についても引き続き充実を図るべき。
- ・食糧の備蓄率が52.2%に向上したが、将来おこりうる地震などへの防災対策をさらに充実させる必要がある。
- ・死傷事故の多い鎌倉駅・大船周辺地区の「あんしん歩行エリア」整備事業では、死傷事故を約2割抑制、歩行者又は自転車利用者に係る死傷事故を約3割抑制することを目指しており効果を期待する。
- ・大船駅西口地区では、駐輪場不足の解消にむけて引き続き対策が必要。

◇安全・安心に関する市民意識は、全国的にも高まっており、重要課題と判断されるが、一般的には市民が感じる安全安心は体感治安に左右されるとも言われており、行政が行っている施策と必ずしも連動しているとは言えない。

◇鎌倉市の防災、防犯への取り組みは充実しているように見受けられ、とくに防犯では犯罪発生件数が確実に減少しており、まちぐるみの防犯活動は高く評価される。

◇目標指標が停滞しているのは、中越地震や報道される凶悪犯罪等に左右されるものであり、来年度の意識調査では四川の大地震や東北の地震、秋葉原の殺人事件等によってさらに体感治安の不安度が高まると予想される。

◇市民の満足度指標としては防災と防犯を区別して把握すべきである。

・災害時の情報入手ツールとしてメール配信システムを導入したとある。しかし、新しいシステムはその利用について訓練やシュミレーションが必要でいざという時に役に立つシステムになるような整備がさらに望まれる。

・アンケートで非常時の備えを尋ねているが、若年層の値が少ない。全体的にももう少し意識の向上のためのアプローチが必要なのではと考える。

・放置自転車等の取り締まりも避難路の確保という点で特に駅周辺では徹底して欲しい。また特に鎌倉駅周辺は路上駐車が目立ち1車線通行になって渋滞の原因になっている箇所が目立つ。いっそうの取り締まりを希望する。

・津波への対策として防波堤が少ないように思う。景観という点から困難な場所もあると思うが避難場所の確保は確実にいけるような対策が必要と考える。

山がちで谷戸が住宅地という鎌倉の土地の性質上け崩れなどの災害が多い。市民も自治会主体で地域ごとに防災の具体的な取り組みを始めているところが多い。同じく、防犯も、市民が地域の整備を心がけ、意識の向上をはかることが大切。電線類地中化の取り組みも推進したい。

【評価に対する評価】

◆防災と防犯は「安全」でくられるものではあるが、それぞれに対する市民の意識は全く異なる。施策を分けた方がよいのではないかと。少なくとも満足度指標は防災と防犯を分けて行った方がよい。

◆青色パトカーや防犯パトロールを見かける機会が多くなった。市の防犯対策が浸透し、市民の協力も得られている証拠であり、評価できる。市民の力を活用した防犯・防災対策をさらに進めてほしい。

◆特に災害については同時に多数の市民が被害に遭うため、リアルタイム性が高く情報入手もしやすいIT技術を活用した情報提供（WEB・メール）が行われるようになってきていることは評価できる。

◆放置自転車対策は「地域安全」よりは、「市街地整備」の視点で行うべきなのではないかと。

【指標に関する評価】

◆腰越地域の満足度が平成18年と比較して約10ポイント低下している。原因究明と対策が必要。

【課題】

◆パソコンや携帯電話などでの子どもを対象とした犯罪が増加しているため、子ども自身の防犯意識を高めるだけでなく、教師や保護者、市職員の意識改革をおこなうことが必要。（学校教育にも同一の記載）

◆市ホームページトップ左上の「防災」を選択すると「防災・安全情報メール」がすでに開始されているにもかかわらず「防災・安全情報メール配信サービスが始まります」と記載されている（平成20年6月14日（土）時点。7月に更新された）。「防犯」からは「防災・安全情報メール」のページにたどり着きにくい。市ホームページトップの「分野別情報」に「防犯」がないのはおかしい。

〔協働の推進〕地域安全は取り組む全ての課題について、協働の推進（自助、共助、公助）が強く求められています。食糧備蓄率52.2%、救助毛布等の増備、急斜面崩壊対策等の公助が進む中で、自助はどうかと自問せねばならない。〔最重点課題〕ミニ防災拠点としての公共施設の耐震対策は、目標値を繰り上げて早急に完成して頂きたい。〔協働の推進〕警察・行政の支援・協力により市民の自主的な防犯活動が活発に行われています。自主防犯活動団体数の増加により、刑法犯認知件数が大幅減になっています。

〔提案〕災害時被災者救済用テントの増備もお願いします。

◆満足度指標は防災と防犯と分けるべきである。補完の原則を実態・実情に合わせて、どの様に実施していくかが問題である。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	市街地整備
めざすべきまちの姿	まちづくりが計画的に進められていて、生活しやすい市街地が形成されているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・計画的な市街地整備誘導、都市景観、環境に配慮された計画誘導に尽力する必要があり、ガイドラインや条例整備をさらに進めていく必要がある。
- ・地区計画が増加している点などは良い傾向である。
- ・また開発にともなう周辺住民との意識の乖離の調整は困難な作業であるが丁寧に対応していくことが必要である。
- ・開発をめぐる地域住民とのトラブルなど、情報を開示しながら事実解明につとめる必要がある。

◇目標指標は目標値に近づきつつあるが、満足度指標は低下の一途である。このことを主幹課がどう捉え、取り組みの評価や今後の展開を考えているか伝わってこない。都市計画部の運営方針をみても伝わってこない。

◇目標指標の駅の乗降客数は、観光客も含まれているはずであり違和感がある。（把握の方法として定期券による乗降客数という指標を検討したらどうか）

◇市街地整備は計画に沿って行われても、一定の長期間を有するものであり、それによる生活のしやすさの判断を求めることは地域差もあり難しいのではないかと。むしろ整備計画あるいは整備地区ごとにその進捗度、改善度を評価してもらおう方がよいのではないかと。

・バリアフリー化に向けた取り組みは評価できるが、古くからの施設も多く人が多い場所のバリアフリーは未だ実現されていない。人が多いところこそバリアフリーが必要なのではないだろうか。

・新しい町作りは市民が自ら参加することも目指しているが、アンケートの結果からは、まだ市民の意識は低く、自分達の町を自分達で作るといった意識の向上を図る取り組みは必要であろう。

古くからの町であるため、遺跡も多く、開発と保存の板ばさみで悩むところである。観光地ならではの混雑に、市民も休日は市街になるべく車で出ないなどの生活工夫をしたりと自衛している。緑を残して、町並みも保存の方向で歩いてまわれる歴史の街をアピールしたい。バリアフリーなどへの取り組みは評価できる。

【評価に対する評価】

◆多様化する市民ニーズに対して計画的にまちづくりをするのは大変難しい。市民は積極的に協力しなければならない。

◆市役所・御成小学校前の歩道は非常に広く歩きやすい。御成小学校の小学生と中央図書館利用者の交通安全は大幅に改善したと考えられる。小町踏切や極楽寺駅前の歩道整備など少しずつではあるが歩行者の安全が確保される取り組みがなされており評価できる。

◆鎌倉駅と大船駅はエスカレーターとエレベーターが設置されバリアフリー化が大きく前進した。

【指標に関する評価】

◆満足度指標の低下は、近年の宅地の細分化が影響しているのではないかと。

【課題】

◆電線の地中化はバリアフリーの観点からも進める必要がある。

◆鎌倉駅西口は御成通りへ抜ける歩道が狭い上に、週末は江ノ島電鉄切符売り場付近の混雑と放置自転車により、歩行空間が十分に確保されていない。

◆小袋谷跨線橋は交通量が多いが、生活道路にもかかわらず歩道がなく大変危険。架け替え計画があるようだが、早期に実現すべき。

〔コメント〕都市経営の視点に立つとともに、環境負荷の低減にも配慮しながら、社会経済情勢の変化等に柔軟に対応した創意工夫による市街地整備を進めます、とは素晴らしい政策であり是非実現して頂きたいが、具体的モデル地区が思い当たりません。〔期待度大〕高度地区、景観地区の指定は古都鎌倉の景観形成上大いに評価できます。〔提案〕一方、鎌倉は可住面積が少ないため拠点整備対象地区は、土地の高度利用を図った整備が必要であり権利者、住民等関係者と粘り強く合意形成に努めて頂きたい。

◆開発と保存の板ばさみに悩まされながらも、生活し易い市街地をどうすれば形成されるか、今生きている住民にとって避けて通れない課題である。古都鎌倉のまちなみ・風情を保存しながら生活し易い市街地を形成するするのは容易でない。◇拠点整備対象地区は、土地の高度利用を重点に生活し易い市街地を形成する。◆まちづくり推進の実感度、満足度指標ともに低いと、これは「生活し易い」は、個々人の生活様式によって異なり、一括りでは扱えない。結局多様な対応を求められる。◇歩道空間の整備が不十分であることへの不満が大きい。◆鎌倉市職員居任意識調査（H18年度）報告書は参考になった。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	総合交通
めざすべきまちの姿	人と公共交通に快適なまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・渋滞解消策として実施しているパーク＆ライド・鎌倉フリー環境手形の利用者が年々増加していることは良い傾向である。
- ・ミニバス導入が困難な大町地区で乗合タクシー導入に向けた実証実験など様々な検討を行うことは良いことである。
- ・パーク＆ライド等の交通需要管理施策をさらに進め、来街者にたいして実施・PRを充実していく必要がある。
- ・社会実験の結果を効果的に利用し実際の整備計画案に結びつけていく必要がある。

◇パーク＆ライドの利用台数は増加しているが、交通量の改善度、多様な交通手段の満足度は低下している。都市整備部の取り組みは社会実験段階のものが多く、成果が直接現れるものではない。
 ◇市街地整備と同様に長期間で成果を判断すべきものは評価の仕方を変えていくことが必要ではないか。

- ・家庭から最寄り駅までの環境整備では働き盛りの年代22歳以上59歳の年齢での支持が少ない。
- ・パーク＆ライドの利用台数は目標値の達しているがこの方法が便利だと感じているかどうかについては市民の立場では分からない。
- ・神社・仏閣が多いため、狭い道路と大きな道路が混在し、意外な道まで車が進入してくる。一方通行や時間帯による進入禁止など工夫が必要なのは。危険を感じる事がしばしばある。

狭く混雑する鎌倉の道路を考えた時、市民は土日に車で鎌倉駅へでられないこともある。観光は公共機関を使ったり、「歩く」鎌倉の観光をすすめるべき。ミニバスの更なる推進はどうか。

【評価に対する評価】

- ◆「これまでの取り組み評価」に記載されている内容が「市街地整備」「道路整備」とほぼ重複しており、位置づけがわかりにくい。
- ◆パーク＆ライドは、利用者が着実に増加し利用できる駐車場も増え軌道に乗りつつある。交通渋滞の緩和には十分とはいえないが、継続して取り組んでほしい。

〔コメント〕パーク＆ライドの利用台数が急伸しているのは大変良い傾向ですが、企業経営の観点からも検証が必要と考えます。〔期待度大〕住民と行政の協働の下に、策定中の今小路通り歩行・住環境の整備計画の成り行きは、安全で快適な生活が送れるまちづくりの試金石として注目します。益々高齢化する現代、交通不便地域の解消は大きな課題です。大町地区の乗合タクシーの実証実験結果に注目します。

◆パーク＆ライドに関連して「H19年度第1回藤沢土木事務所県民懇談会」資料によると由比ガ浜地下駐車場：管理運営を道路公社に委託し、指定管理者制度を採用している。◇建設費約81億、一台当り3千万円以上かかっている。民間では、地下駐車場はコストが高いため通常はやらない。◇交通事故発生状況は共用前後で108件が88件に、重傷者3名が0名となっている。

◆交通需要管理施策：現在ある交通施設を有効に活用するために「自動車利用の自粛、公共交通への転換」を図る。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	道路整備
めざすべきまちの姿	歩行者と車が共存できる交通環境のまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・道路に関する「アンケート指標」、「満足度指標」は、10パーセント台で極めて低い数値であり、検討が必要。
- ・道路整備に対する市民の満足度が低調である。
- ・大幅な道路骨格が変更できないなか、歩きやすく事故の起こりにくい道路整備をどうすすめるかが課題である。
- ・緊急度の高い、あるいは有効性の高い歩道の整備を着実にいき安全性を確保する必要がある。

◇統計指標、アンケート指標では目標値に向けた向上がみられるにも関わらず、満足度指標では低下傾向を示している。

◇市街地整備、総合交通と同様に成果を全体で評価するのではなく、個別の計画や事業で判断していくのが妥当と考える。

◇満足度指標のように全体で捉えるのであれば“納得度”のような概念を取り入れていくべきであろう。

- ・アンケートの集計から快適に安心して自転車に乗れる道についてはまだまだ課題が大きいようである。
- ・安全な歩行空間の確保の具体的な評価が挙げられていない。あんしん歩行エリアの着手は評価できるが鎌倉市全体を見通して整備にあたって欲しい。
- ・大船地区の小袋谷の渋滞と危険度はいつ通行しても感じる。信号機の整備や優先道路についての標識等で流れをスムーズにして欲しいと思う。

バギーや車椅子で鎌倉を回るなどは、歩道のせまさを、段差を考えると、とてもできない。せめて、駅のまわりだけでも、車より歩行者優先の歩きやすい歩道を確保できないか。少しずつでも歩道の拡張、整備が見受けられるのは望ましい。電線の地中化等への取り組み評価したい。

【評価に対する評価】

◆「これまでの取り組み評価」に記載されている内容が「市街地整備」「総合交通」とほぼ重複しており、位置づけがわかりにくい。

【指標に関する評価】

◆腰越地域の満足度が平成18年と比較して約5ポイント低下している。原因究明と対策が必要。

〔コメント〕都市計画道路整備率が平成27年度目標値を達成しているにもかかわらず、何故、満足度指標が低調横ばいなのか。その原因は歩道の整備が遅れていることによるものと思います。〔重点課題〕交通安全施設整備事業、道路維持補修事業は今まで軽んじられてきましたが、大切な事業であることを認識し、重点的に取組むべきと考えます。

◆道路利用者は被害者であり、加害者である。◇約800年前につくられたまちを保存する一方で、各戸に車を持つようになった。古都と現代文明都市が同居しており共存と相克の現象が見られる。

◆アンケート指標、満足度指標ともに低い評価である。特に歩行者の不満が高い。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	住宅・住環境
めざすべきまちの姿	いつまでも住み続けられる鎌倉らしい住宅・住環境のまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・空き家住宅を活用した若年ファミリー層転入促進の実現化、空き家の実態・ニーズ調査の実施などはユニークな試みである。
- ・良好な住環境がある一方で、敷地規模の狭小な住空間の出現、景観に配慮されていない中高層住宅などへの対策など鎌倉独自のルールやガイドラインを運用していく必要がある。

◇めざすべきまちの姿の具体的なイメージがわからない。満足度指標の満足度は低く、低下の一途にある。◇行政による住宅政策は一部階層向けに限られる傾向があり、市民ニーズに必ずしも一致しないのではないかと。◇鎌倉らしい住宅・住環境とは、鎌倉らしさの象徴でもあったはずであり、今一度めざすべき姿のあり方を検討する必要がある。（鎌倉らしい住宅・住環境のかつての最大の特徴は大規模敷地であり、屋敷林によって鎌倉らしい雰囲気を出していたが、大規模敷地の細分化、駐車場等への土地利用の変化等によって大きく変わってきた経緯がある）◇空き家を活用した若年層転入定住促進の方向は評価される。さらに、谷戸地域の高齢世帯を駅周辺の高齢者住宅に誘導し、元の住宅を若い世代に貸すようなしくみの支援も検討されたい。

- ・この町に住み続けたいという希望は若年層の支持を受けており期待がもてる。そのためにも、若年層転入促進のための施策は積極的に迅速にすすめる事が望まれる。しかし、具体的なプランが評価には現れていない。
- ・40歳代前後の人たちがあまり住み続けたくないと思う割合が50%近くあることが気になる。最も自分の町に愛着を持つ年代が強く思わない点になにか問題が潜んでいるのでは。
- ・老朽化した建造物への対応は地震への懸念もある中で迅速なプランの推進が必要と感じる。

定住率は良いと思われるが、新しい住宅は土地も細分化される。昔の鎌倉らしい屋敷や町並みは、保存したい。若年ファミリー層の定住は望ましい。鎌倉は階段や坂が多く、老年者は家を手放す人も多い。

【評価に対する評価】

◆これまでの取り組みと今後の展開の内容が個々の住宅の災害対策に偏っている。目標指標との関連性も薄い。基本計画の目標にある「鎌倉らしい住宅・住環境の保全と創造を目指します」に沿った取り組みもしてほしい（たとえば公園や道路の整備など）。

【指標に関する評価】

◆満足度を平成18年度と比較すると、60代と5歳以下の子どもがいる世帯で5ポイント以上上昇しているが、単身者と5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる世帯で5ポイント以上低下している。特に単身者は60.7%から47.7%へ大きく低下した。原因究明と対策が必要。

〔コメント〕中間検査・完了検査率向上のため、すべての建築主に対し完了検査の申請を促すなど、建築物の検査体制の一層確立と、検査の信頼性を高めるべく事業が実施されています。災害の被害をできる限り最小限に食い止めるために、耐震診断の窓口相談、耐震工事費の補助金交付は効果的な施策ですが、住民の関心が高くないのは残念です。〔提案〕「空き家の実態・ニーズ調査」は良い成果を収めたか、疑問に思います。公費を支弁して耐震改修アドバイザー派遣事業を行うべきか疑問に思います。民間の力の活用を主体できないですか。

◆具体例として、「買い物などに便利」「公共交通の便利」「みどり」「歴史・史跡・古都」の条件を備えている地区として鎌倉、大船（これに加えて物価が安い。）が挙げられる。◇拠点整備地区もいずれこの範疇に入ると思われる。◇高齢社会ではコンパクトシティが良い。

◆統計指標、アンケート指標ともに高い値を示しているが、これは市営住宅入居者を念頭においた調査に思える。その証拠に満足度指標が低い。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	下水道・河川
めざすべきまちの姿	公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・公共下水道（雨水）及び河川の整備については、実施可能なものから対応しており、市街化区域内において下水道普及率がほぼ100%達成していることは評価できる。
 ・一方、市街化調整区域での生活排水処理について公共下水道による集合処理に適した区域と合併浄化槽による個別処理に適した区域とに見直し効率性をあげた効果的な施設計画としていくべきである。
 ・汚泥・焼却灰については、100%有効利用は環境面にとっても良いことで今後も継続していくべきである。
 ・浸水状況や現況河川の流入観測、雨量などのデータを基にシミュレーションを検証し、対策をしていること、また人家の距離40mを判断基準として効率的な処理方式を選択するなど適正な整備水準を検討している点は評価できる。

◇公共下水道、良好な水環境に対する評価は全体に高く、指標も向上している。着実な進捗が評価されていると考えられる。

・下水道の整備については実施可能などところから取り組んでいるという結果市民のアンケートにおいても水辺環境の実現満足度はどの年齢層でも平均的に高いので計画的に推進し着実な整備を目指して欲しい。
 ・市内の川の水に対するアンケート評価では若年層ほどその評価が厳しいようである。年齢が上がるにつれてきれいになったと実感しているがそれは以前からの景観等と比較しての回答で、若年層がみている景観はあまりきれいとは言えないといったシビアな評価である。そのシビアな評価を大切にきれいな水の流れる誰もが美しいと感じる鎌倉の町を創造して欲しい。

着々と下水道工事が進み、それに伴い河川や海が汚染から守られていくという遠大な目標に同意しつつ、市民は個人個人の工事費や下水道料の支払いという負担を背負っている。市公共下水道本管につないで始めて目的が達せられる。どのくらいの割合で工事が終了しているのか。

【評価に対する評価】

◆上水道は県の管轄で、市によるマネジメントができないというのは理解できるが、水道のうち下水道だけが取り上げられるのは違和感がある。事業規模が大きいために特別扱いした感が否めない。

◆砂浜に打ち上げられたゴミや海草が頻繁に取り除かれており、水辺環境のイメージ向上に寄与していると感じる。

【指標に関する評価】

◆水辺環境の改善率がほぼ全てのセグメントで上昇していることは、市の取り組みの結果であり評価できる。

〔重点課題〕 公衆衛生の向上のため市街化調整区域内の生活排水処理の整備。 自然災害対策として浸水被害対策。 〔中・長期的課題〕 下水道施設の耐震化。 潤いと安らぎのある水辺空間の創出。 山崎浄化センター上部の有効利用。

◆公共下水道の普及率が約96%であり22年度目標値に近づいている。市民満足度もほぼ22年度目標値に達している。残された重要課題は市街化調整区域の生活排水処理の整備であり、公共下水道で整備するか、合併浄化槽で整備するか、効果的・効率的な工法の選択が望まれる。

◆潤いと安らぎのある水辺空間の創出は住民との十分協働して進めることが必要である。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	地域情報化
めざすべきまちの姿	行政情報を得やすい環境が整っているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・鎌倉GreenNetは読みやすくキーワード検索やトップページの改編など、市民ニーズに応えた情報提供手段は適宜改善など、進歩してきている。
 ・音声読み上げソフトにも対応できるようHTML版としたことはろうあ者の方にとってよい。
 ・広報かまくらを掲載その一方で必要情報へのアクセスなど、まだわかりにくい面もある。
 ・19年度からの工事・物品・委託の入札をほとんど電子入札システム利用としたことは評価できる。
 ・電子入札システムの導入により一般競争入札を行えるようになったことは良いことであると評価される。電子入札導入前後の「工事」の落札率（業者の入札金額／市の予定価格）が、H16（86.3%）、H17（85.7%）、H18（82.3%）、H19（84.5%）と15%コストが予定価格に較べ抑えられたと考えられ、効率的な事業実施のために前進している。

◇昨年度の評価対象であり、昨年度の指摘を踏まえて改善されていることは伝わってくる。
 ◇電子入札システム化が進んでいるが、電子入札システムの弊害（不当な価格競争、受注工事等の質の低下、企画政策関連業務への価格競争入札等）も考慮し、さらなる改善を望みたい。

・情報バリアフリーや情報セキュリティ等についての取り組みの具体的な報告が今回の評価ではあまり見られなかった。
 ・ホームページのアクセスは頭打ちと評価されていたが、その原因はどこにあると考えているのだろうか。評価では現状報告から原因等の分析も加えることが望ましいのでは。しかし、30歳台から40歳台にかけて利用頻度がアップしているので若年ファミリーでは利用が高まっているかもしれない。
 ・情報通信機器での情報入手がどの年代も低く50%を切っていることは重大である。いくらホームページを作っても電子機器の普及利用がなければ市の情報は活用されない。誰にでも活用できる情報発信の方法も模索検討すべきではないか。

インターネットの普及により、望む情報が望む人へ渡りやすくなった。市民からも発信する機会が増えた。広報「かまくら」の紙面に（6月15日）財政状況が数字の列挙でなく、グラフなどで載っていたが、市民にわかりやすく情報を提供している。

【評価に対する評価】

◆市ホームページのデザインや内容が少しずつ改善され、ホームページの重要性が認識されつつあることを感じる。情報へのたどり着きやすさやデザインの統一性にまだ課題を残すが、継続して取り組んでほしい。（市民参画・協同の推進にも同一の記載）

◆これまでは統計情報であっても、pdf形式で情報提供されてきたが、excel形式で提供される例も出ている。利用目的に合った情報提供をさらに進めてほしい。

【指標に関する評価】

◆満足度については、アンケート回答者の32.2%が「わからない」と回答していることは留意すべきである。

〔コメント〕市ホームページを見たことがない62.7%、アクセス件数が右下がりですが、パソコン所有率が74%、満足度がV字回復していることから推察して、地域情報化は今後とも推進するものと期待します。「広報かまくら」は見易く分かり易くなりました。市ホームページも内容・速報性とも充実されてきました。〔期待度大〕電子化行政を目指して各種システムの導入検討と既導入システムの実効性の検証。

◆「広報かまくら」と市のホームページを利用すれば鎌倉に関する情報の殆んどを入手することができる。満足度指標が45%弱であるが、これは不満足者の努力が足りない。居座っていて情報が飛び込んでくる程、世の中は甘くない。行政は税金を使ってそこまで過剰サービスする必要はない。

◆IT弱者（想定数約25%）への対応が課題である。

◆「市民便利張」は良く纏まっており便利である。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	産業振興
めざすべきまちの姿	農業・漁業、商工業などの産業が活発なまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・産業振興計画推進事業により、店紹介HPの充実が進み、商工業元気up事業を2件認定し、中小企業の創業と経営革新に寄与したが、若い世代や基幹としていくべき新産業の育成などのビジョンがまだ十分ではない。

・製造業や新規成長産業（医療福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、環境関連など）の集積を進めていくための具体策がほしい。

・鎌倉ブランドの認知度は平成19年度61.7%で、対18年度では6.2ポイント上昇したのは良い傾向である。

・ステイクホルダー（意見をもつもの、利害関係者）の視点が欠けている。

・市民の人口比率からみて数%の産業分野についてが評価対象の中心となっており、市民の関心度と部局の関心がずれている。これは補助金のつく事務事業のみを検討対象としている理由によると思われる。

・商工業元気up事業（創業部門「彫金風鈴と干支土鈴の製造小売業」、中小企業者部門の「外国人観光客向けのフリーペーパー、インフォメーションボードを作成する情報通信業」の認定・補助）などをきっかけとして、ユニークな取り組みを積極的にPRし、鎌倉全体のサービス産業の活性化を支援すべき。

◇漁業振興では漁港整備しか挙げられていないが、漁業の振興策（農業の鎌倉ブランドのような）を検討していく必要がある。

◇将来的に漁業も産業として捉えていくのか

◇高齢者や女性（特に中高年層）の雇用機会の確保という視点での検討が必要ではないか。

・目標指数の推移からは新規事業は減少し新しい産業の活性化は必要である。

・産業についての満足度（活発か）は18歳から19歳の世代の評価は多いが実際の消費行動に関連のある年代で満足度が低いのは、産業のアピールに工夫が必要であろう。

・鎌倉ブランドの農産物への認知度は昨年より全体としては少し上昇しているが、鎌倉ブランドの農産物例えば・・・といった具体的なアンケートの質問じゃないため本当に認知度が測れているか問題も残ると思う。

東京のレストランなどで、「鎌倉」ブランドの野菜や魚などの冠を付した材料で提供し、高級、生鮮感をアピールしている。もっと力をいれて、バックアップして市場開拓していけば、活性化する。

【評価に対する評価】

◆「これまでの取り組み評価」に「食の安全に対する意識が高まる中、（中略）市民にPRしていく必要があります」と書かれているが、それに関して「今後の展開」に何もかかれていないのはおかしい。

【指標に関する評価】

◆鎌倉ブランドの認知度がほぼ全てのセグメントで上昇しており、鎌倉ブランドが市民に浸透しつつあるといえる。

〔重点課題〕農業・漁業の経営安定と後継者の育成。 鎌倉ブランドの認知度を高め、生産物の差別化を掲げたPRや生産者の顔が見える地産地消の奨励。 〔中・長期課題〕新期開業届出件数は統計指標によると乱高下していますが、事業所・企業統計調査によると全事業所数は平成8年以降緩やかに下降しています。産業の活性化に向けた次期産業振興計画の策定に期待します。 〔期待度大〕腰越漁港の改修は、災害時の海上輸送確保にも役立つと思います。

◆鎌倉ブランドの認知度がV字回復をしているのは、関係者の努力によるものと評価します。◇「鎌倉」というネーミングにあぐらをかくことなく、地産地消の奨励はもとより真に生産物の差別化を図り、それをPRすべきである。生産量、漁獲量が少ないので品薄⇒完売現象を喜んでいてはならない。

◆農業人口 734人、 漁業協同組合員数 136人、 鎌倉市全世帯数 約7万5千、 全事業所数（H18）6,800 従業者数66,100人

◆後継者の育成、産業の振興の実効性を挙げる具体的施策を産・学・行が協働で建てるべきである。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	観光
めざすべきまちの姿	観光に高い魅力と独自性があるまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・世界遺産登録が実現した際により観光のポテンシャルとしてあがってくるものと予想され、対応策が望まれる。観光客の満足度が、66.8%→70.2%で、3.4ポイント上昇。市民の満足度が、79.4%→77.6%で1.8ポイントの減少している理由の解明と対策が必要。
- ・公衆トイレの建替え改修（現行海岸2カ所）や緊急修繕を随時実施を進める必要がある。商店等のトイレの一般利用の協力要請（トイレ一般協力店：28店）など、美化を着実に進める必要がある。
- ・増加が予想される外国人旅行者への対応策なども検討すべき（有効活用されていない通訳ガイドボランティア登録との連携他）。

◇市民経済部の運営方針に「農業、水産業、商工業、サービス業及び観光関連の事業など、産業の各分野が相互に連携し」とあるが、施策進行評価の今後の展開には具体的な方向が示されていない。
 ◇各分野の相互連携はこれまでどう図られ、今後どのように図っていくのか明確にする必要がある。
 ◇目標指標がすべて観光に関する項目であり、その他の産業の目標が見えない。

- ・観光客の満足度はやや上昇がみられるが、高い魅力と独自性についての市民の満足度は若年層ほど高く、年齢が上がるに連れて下がっている点が気になる。理由は長年鎌倉を見てきた人たちが独自性が評価されることが大切である。
- ・観光客が多い時期になると鎌倉駅前など市民の生活圏と近接しており、渋滞や人ごみで生活への影響が考えられる。市民の生活が守れるような工夫も必要と考える。
- ・観光地を市民が作る、市民が創造していく、運営していくような施策が欲しいと感じる。

黙っていても観光客が来る立地条件。健康志向の歩いて廻れる町をアピールすべき。季節を変えて何度も訪れる人が多い。観光客の満足度と市民の納得度に差があるところが問題。

【評価に対する評価】

- ◆基本計画の目標を達成する取り組みがなされているとはいいがたい。観光客向けの取り組みに偏っている。
- ◆定点調査とWEBアンケートで観光客の満足度調査を把握しているのは評価できる。場所（例えば鶴岡八幡宮、海など）ごとの満足度が調査できれば個別の対応をしやすくなるのではないか。
- ◆「鎌倉検定」は市民、及び、市外の住民にも鎌倉の理解が広まるよい機会となる。

〔コメント〕鎌倉の観光は特に寺社（おもてなしの心が感じ取れます。）と一部の事業者で支えられているように思います。鎌倉は大都市近郊で自然環境と歴史的遺産に恵まれ、且つ公共交通機関が便利な観光地としての優位性があります。これにあぐらをかくことなく、おもてなしの心がリピーターの数に反映されるものと心掛けたい。観光案内施設の整備・充実は図られてきました。〔重点課題〕公衆トイレの整備。観光ルートの歩道の整備。

- ◆観光客数、観光客の満足度、市民の満足度ともに好評すべき値である。◇リピーターの動静にも注意を払うべきである。◇健康志向時代に相応しく歩いて廻れる観光地であること◇観光地として恥じない公衆トイレの整備と清潔さが望まれる。
- ◆世界遺産登録が認められれば観光地として一層魅力を増すであろう。
- ◆世界遺産委員会： 世界21カ国で構成、日本の委員の期間は2003～2007年の4年間であった。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	勤労者福祉
めざすべきまちの姿	市内の企業で、勤労者の働く環境が充実し、安定的な雇用が図られているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・正社員雇用率は、前年から-8.13ポイントと大きく下がっている点、市内事業所においては、従業員30人以上の中大企業において、依然として正社員からパートタイマー等への切り替えが進んでいることは大きな課題である。
 ・レイ・ウェル鎌倉において雇用対策事業として、若年者親向けと熟年者向けの就労支援セミナーと相談会を実施しており、それぞれ延べ33名、40名の利用があったとある。特に、若年者（ニート・フリーター）の親向けの相談場所として有効活用された。

◇勤労者の福利厚生はよいが、雇用対策事業は産業振興の雇用の場創出と深く関わってくるので、創業支援、ワークシェアリング等を含めて総合的に考えていく必要があるのではないかと。
 ◇就労相談では就業先（雇用企業）との連携（マッチング）を整えていく必要がある。

・市内の企業による安定雇用については満足度が低いまま横ばいである。若い世代が住みやすい鎌倉を目指しているという点からも、若い世代が生活し働ける町作りが求められると思う。
 ・古都鎌倉だからできる産業の創造が今後必要なのではないか。市民にアイデアを募る等市民の力をもっと活用したら良いのではと思う。
 ・正社員の雇用率も頭打ちである。契約社員ではなく正社員の登用をどのように促進するかも課題であろう。

雇用は各事業所の採用に負う所も大きく、市外や県外への通勤者も多い。引き続きバックアップ必要。

【評価に対する評価】

◆鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの会員数が前年度比で増えたことは実績向上といえない。利用者が健康であるか、満足しているかで評価すべき。
 ◆レイ・ウェル鎌倉の利用者数が増加することと、勤労者福祉が充実することの関連性が不明。
 ◆正社員雇用率の減少が急すぎる。「今後の展開」には「企業の採用行動に負う面が大きい」と、市の制御不能とともれる記載になっているが、制御不能なのであれば指標とする意味がない。
 ◆昨今ワーク・ライフ・バランスの重要性がうたわれるようになっているが、認知率は低いと感じる。広報などで積極的に広めるべき。

【指標に関する評価】

◆満足度はきわめて低い状況であるが、特に年齢の上昇とともに低下する傾向がある。また、5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる世帯が特に低いことから、子育てが一段落ついた後の就労が厳しい状況にあると思われる。
 ◆満足度については、アンケート回答者の35.7%が「わからない」と回答していることは留意すべきである。

〔提案〕レイ・ウェル鎌倉の指定管理者制度による経営面を含む運営の情報公開。 就労支援セミナー、相談会、個別相談はハローワークを活用するのがよいと思います。

◆満足度は低く且つ右肩下がりである。勤労者は何を望んでいるかを分析し、市と事業者が役割分担すべきである。◇鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの会員はH19年度末503事業所 3,189人 平均6.3人であり、従業員の規模から判断すれば中小企業若しくはそこに含まれる小規模企業に属するため、大企業と異なり同センターを活用することによって効率的・効果的な勤労者福利厚生に役立てることができる。その証拠に会員が前年度より34事業所 288人増加した。◆鎌倉市勤労者福祉サービスセンターへの支援31,700千円。◇同センターの事業内容： 映画の無料開催、テニス教室、各種イベント情報提供等
 ◆就業支援セミナーと相談会の参加者：（平成19年度実績で、若年層向けセミナーおよび個別相談がそれぞれ24名、9名。団塊世代向けセミナーおよび個別相談がそれぞれ34名、6名である。）

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	消費生活
めざすべきまちの姿	消費者が安心して、トラブルのない消費生活を送れるまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

- ・消費者被害救済の仕組みの具体策がみえにくい。
- ・ネット犯罪、高齢者をターゲットとした詐欺などへの対策を着実に行う必要がある。
- ・不用品登録事業を、市民活動団体との協働事業として行う準備作業の進捗状況はどうか。

◇消費相談センターによる消費生活相談は評価されると思うが、相談によってどの程度被害が救済されたのか、その前提としてどのくらいの被害が市内で生じているのかという実態の把握が必要であり、評価もそれに基づいて行われるべきではないか。

◇消費生活相談の件数は減少していくことが本来の姿であり、目標値の設定を再度検討する必要がある。

・消費生活センターの設置、運営は軌道にのっているのだろうか。そのような評価コメントが無い。トラブルの少ない消費生活への市民の満足度はやや下降しているため消費生活センターが貢献できているか検討する必要がある。

・多重債務相談への評価に丁寧な聞き取り等があげられているが、実際、どのような貢献ができたのかといった結果についての評価が必要と考える。

・買い物のトラブルに関しては非常に少なく評価できる。今後もこのような高い評価を受けているものは教育などでも取り上げ広げていくことを期待する。

消費トラブル等、共有すべき情報は広報、インターネットで公開し、市民一人一人も自覚し、注意していきたい。不用品登録は省資源の面からも活用すべき。インターネット利用できれば尚可。

【評価に対する評価】

◆食の安全に対する関心が高まっているため、地産地消を積極的に推進すべき。トレーサビリティについても同様に推進すべき。

◆不用品登録制度の事業性には疑問を感じる。現在はフリーマーケットやインターネットオークションが活発に行われており、それに勝るものにはなりにくいのではないか。

【指標に関する評価】

◆平成18年度と比較した満足度で、「わからない」が17.3%から21.8%に大きく上昇している。市民の市内での消費活動が低下している可能性がある。

〔コメント〕消費者庁設置や消費者関係法改正等の動きがありますが、自治体の消費者窓口の体制はお寒いようです。鎌倉市ではトラブル解消を目指して出前講座等をかなりの頻度（H19年32回）で実施し、多数の参加者（717+α）があったことは、行政の熱意と市民の関心の高さを示しています。〔提案〕消費生活問題は身近な問題ですが同時に共通点が多く、広域的に情報を交換し対応するのも効率的・効果的を指向する立場から大切であると考えます。不用品登録事業は市民活動団体が主体となり、且つインターネットを最大限活用するのが市民にとって便利です。

◆トラブル解消のため行政機関として努力されていることは出前講座等の実績から伺えるが、（年間32回、参加者717人+α）悪徳業者の手口は益々複雑巧妙化している。◇弁護士の力を借りること。広域行政のなかで情報を交換すること。

◆被害の原因：欲、本人の過信、知識不足、家庭の問題等がある。

◆この分野で行政の役割は一人でも多くの市民が“賢い消費者”になるための啓発である。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	市民参画・協働の推進
めざすべきまちの姿	行政運営やまちづくりに市民が参加・協働できる環境が整っているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・取組も市民参画・協働実践率の向上に寄与するため、さらなる工夫が求められる。
 ・なお、一部にはHPへのアクセシビリティや統一性に欠けるといった意見もあり、これらの意見にも対応していく必要がある。
 ・市民の参加意識は高く、受け皿の充実が求められる。市提案事業3件及び市民活動団体提案事業2件の計5件を選考し、その結果5件（①不用品登録制度、②自主防犯活動の連携、強化を図るための防犯フォーラムの開催及び防犯活動事例集の作成③ハイキングコースパトロール事業④在宅高齢者の生活支援サービス調整機関の検討委員会設置及び運営事業、⑤図書館とともだちになろう事業）が整い、協働が推進されている。これらの提案事業を実効性あるものにする。

◇この分野は、広報広聴、情報公開・保護、市民活動支援に大きく分かれ、とくに市民活動支援が重要な役割を果たすと考えられる。
 ◇市民活動団体と市による相互提案協働事業のしくみは評価され、平成19年度の反省を踏まえた今後の展開に期待したいが、市民経済部の取組方針には一切触れられていない。

・市民の生の声を聞く体制は今後も継続拡大して行って欲しい。また、市民の声がいかに活かされているのかが誰でも理解できる形で広めていただくと、市民の意識も広がると思う。
 ・行政運営やまちづくり参加・協働の環境整備への満足はまだまだという感想を持つ。鎌倉という歴史あるまちを自分たちで守り、作るための活動モデルを積極的に呈示し参加を呼びかけて参加意識を高める工夫が必要であろう。
 ・市民活動センターの登録は増加傾向でとても喜ばしいことである。どのような活動が積極的に行われているかといった評価も欲しい。

一番参加しやすいのが、地域ぐるみでの参加、つまり自治会をとおしての参画ではないかと思うので、玉縄、大町地区の取り組みを興味をもってみたい。

【評価に対する評価】

◆市ホームページのデザインや内容が少しずつ改善され、ホームページの重要性が認識されつつあることを感じる。情報へのたどり着きやすさやデザインの統一性にまだ課題を残すが、継続して取り組んでほしい。（地域情報化にも同一の記事）
 ◆広報がまくらは比較的わかりやすい表現が使われているが、市ホームページでは行政用語が多用されている上に、文字情報に頼っている傾向が見受けられる。写真や図を積極的に利用したわかりやすさを推進してほしい。条文や要項はただ本文を掲載するだけでなく、策定するに至った背景や目的、内容の要約を合わせて掲載するようにしてほしい。
 ◆市民活動団体との協働事業に着手したことは評価できる。

【指標に関する評価】

◆市民参画・協働実践率は50代以下できわめて低い。仕事を持っていても参画しやすい仕組み作りが必要。
 ◆平成18年度と比較した満足度は、三世代世帯が約5ポイント上昇する一方で、50代、及び、単身者は約5ポイント低下している。原因究明と対策が必要。
 ◆満足度については、アンケート回答者の29.1%が「わからない」と回答していることは留意すべきである。

【課題】

◆市ホームページの各ページに更新日が記載されていないため情報のかわからない。必ず画面上部などに作成日、更新日を記載するようにすべき。
 ◆市のホームページトップからのリンク先が、担当課別、掲載日順に掲載されているものがあり、どれを選択すると目的にたどり着くことができるかわからない。

【コメント】市民参画・協働実践率が低迷していますが、これからは団塊世代の地域活動への参画が期待できそうです。〔期待度大〕FAQシステムを活用したコールセンターの開設。広報誌は可なり読み易くなっていますが、更なる刷新を期待します。議会のインターネット中継は開かれた議会・身近な議会として喜ばしいです。鎌倉市地方自治基本条例の制定に期待します。

◆市民参画の目標値が低いながらも達していない。市民参画の方法（機会・場所・時間）に左右される。自由度が高いと参加率が上がる。例えばインターネット参画等◇参画する市民の群れ（階層）に偏りがある。
 ◆満足度が低いのが市民も現行の条例・制度をもっと活用することによって満足度が高められる。
 ◆鎌倉市自治基本条例の制定に期待する。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	コミュニティ活動の活性化
めざすべきまちの姿	地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会活動など）が盛んなまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・大町、玉縄地区で実施調整を行いITを用いた情報基盤が検討されつつある。大町地区においては、地域の現状と課題を把握するための「地域カルテ」の作成、また、玉縄地域においては、インターネットによる情報共有の場づくりに独自の取り組みがみられる。
 ・自治会組織と行政の役割分担、連携の方策をさらに練っていく必要がある。

◇大町、玉縄地区におけるモデル事業への取り組みは高く評価される。今後の充実を望みたい。それ以外の地域への拡大も視野に入れて欲しい。
 ◇自治会・町内会の活動拠点は、公会堂建設等の新規施設整備のみならず、商店街の空き店舗の活用、空き家の活用など柔軟に対処していくことで対応していく必要があるのではないかと。

・コミュニティ活動が盛んなまちですかという問いへの回答は昨年からあまり伸びがなく頭打ちである。その原因がどこにあるのかといった評価が無い。
 ・地域カルテ作りの具体的な取り組みが20年度からスタートするとあるが、実際どのような点で地域住民に貢献できるかといった視点での評価が知りたい。また、このカルテは全ての地区で実施するものなのか。
 ・コミュニティ活動の参加増加に伴った拠点整備がまだ不十分であるというが、なぜ不十分であり、今後その不十分な部分をどのように補うのかといった展望が欲しい。

退職者の地域進出や、防犯、防災などの意識のたかまりで、個から連帯へとまとまってきていると感じる。身近な所から、市民が市政に頼りすぎることなく、地域としてできることを出来る範囲で参加できる環境を作りたい。

【評価に対する評価】

◆満足度が年々上昇しているのは、市の取り組みと市民の協力が進んでいることを示しており、評価できる。
 ◆「防犯パトロール」「わんわんパトロール」を見かける機会が増えた。市民の力を活用した防犯・防災対策をさらに推進してほしい。

【指標に関する評価】

◆平成18年度と比較した満足度で、「わからない」が16.1%から21.8%に大きく上昇している。地域のつながりが希薄化していることが伺える。
 ◆満足度を平成18年度と比較すると、5歳以下の子どもがいる約10ポイント上昇する一方で、20代、及び、単身者は約10ポイント低下している。20代、及び、単身者は地域コミュニティ活動の参加率もきわめて低い。原因究明と対策が必要。
 ◆近年はスポーツなどのテーマ型コミュニティの方が地縁型コミュニティよりも活発に行われるようになってきているため、アンケート指標や満足度指標への反映が必要。

〔コメント〕地方自治の主体は住民であり、地域の出来事はできるだけ地域の住民で解決しようとする動きが住民自治といわれています。そこにはコミュニティ活動の役割が大きいです。自治町内会組織率がH27年度目標値を超える好成績であり、コミュニティ活動の素地は十分備わっていると思います。

〔期待度大〕大町地区及び玉縄地域のコミュニティの充実を図るための取り組みに期待します。

〔重点課題〕コミュニティ活動拠点の整備。

◆自治町内会の組織率が高いのは評価すべきである。◇”場”の提供・活動拠点の整備が進めばより一層高まる。

◆活動参加率は目標値をやや下回るが、市民の時間的制約もあり、上げるのは容易でない。

◆大町地区、玉縄地域の連合町内会との課題取り組みの協議は評価できる。

◆鎌倉市自治基本条例の制定に期待する。

施策進行外部評価（全分野評価）シート

分野	地域福祉の推進
めざすべきまちの姿	地域福祉活動（福祉ボランティア、互助会など）への参加できる環境が整っているまち

施策進行評価（内部評価）に対するコメント

・ 団塊の世代の地域活動への参加を促し、セカンドステージでの生きがいの発見を支援するため、昨年度は「地域デビュー」イベントの2年目として団塊の世代の就労支援や起業をテーマとしたイベントを地域福祉活動が行われているが、その成果などは現在のところまだ不明。

・ 市民の地域福祉への関心度は高いが、さらにその支援方策を充実させていく必要がある。

◇ イベント等に参加してこない人々に対する方策が求められる。試行した地域SNSへの参加者の動向が気になる。

◇ 団塊世代のみならず、若い世代の地域参加に向けての施策の検討が求められるのではないかと。

・ 地域福祉活動への参加環境については18歳から19歳の年齢でとてもそう思うが減り、少しそう思うになってしまっている。この原因は若い世代の福祉活動への参加が減ったまたはそのような機会が減ったためなのか？これからの福祉を担う若者こそこのような活動への興味関心を持ってもらいたい。市として施策上今後工夫が必要と考えられる。

参加しようと思ってもきっかけがなかったりする現状。情報の開示、共有が大切。地域によっては、自地区の清掃はもとより、大通りなどのゴミ拾い、清掃、除草など、活発な所も見受けられる。自治組織の声かけが大切。

【評価に対する評価】

◆ 健康福祉部の取り組みは、地域の支え合いによる地域福祉というよりも、福祉・保健関連の行政サービスといえる。健康福祉であつかった方が適切。

◆ 平成18年度の総事業費が0円というのはおかしい。

【指標に関する評価】

◆ 平成18年度と比較したアンケート指標は、5歳以下の子どもはいないが18歳以下の子どもはいる世帯と60代で10ポイント以上上昇する一方で、70歳以上では10ポイント低下しており、高齢者が孤立する状況になっていることが伺える。

◆ 満足度を平成18年度と比較すると、「わからない」が28.8%から33.4%に大きく上昇している。地域のつながりが希薄化していることが伺える。

【コメント】 地域福祉にとって一番大切なことは心と心の触れ合いであり、高齢者を孤独にしないことであると思います。〔期待度大〕 ミニイベントの開催による交流の場の設置。 医師会立産院の開設は、特に若い女性にとって、安心して生活を送ることができるまちづくりとなります。

◆ 団体構成員数、活動の必要度ともに良い数値を示しているが、行動（満足度指標）が伴っていない。

◆ 補完の原則（自助、共助、公助）をどこまで適切に実践できるか。◇ 協働と役割分担が課題である。

◆ 特定の人に深入りしてお世話をしようとした場合、個人情報保護法の壁にぶつかる。

施策進行外部評価（スポット評価）シート(専門評価委員)

分野	健康福祉（こどもに関連する施策の評価）
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

施策の推進に向けた意見・提言

◇「鎌倉きらきらプラン」に基づいて各施策が間断なく進められている点は評価されるが、そもそも「鎌倉きらきらプラン」は施策が網羅的に掲載されすぎているとの印象がある。「あれもこれも」から、「あれかこれか」という選択と集中を意識した施策運営が今後求められるのではないかと。

◇この分野のニーズは多様で大きいことは容易に想定されるが、将来を担う世代をどのように育成していくのかという基本的な部分をあらためて検討していくことが必要ではないか。大きそうに見えるニーズの中にはウオントツ（単なる要望）が含まれている可能性があり、単にニーズ対応型では、市民の満足度は向上しても、政策としての成果の保証はないことにも留意が必要である。

◇特に保育に関しては、子どもの安定した成長に焦点をあてるのか、就労対策に焦点をあてるのか、市としての方向性を明確にしておく必要がある。

この分野の課題

この分野の課題は以下の3点と考える。

①待機児童ゼロという目標設定

保育所の待機児童ゼロというのは一見もっともな指標のように見えるが、保育は需要創出型であり、施策を充実すればするほど需要を喚起する性格があることに留意が必要である。鎌倉市では保育所は定員不足だが、幼稚園は定員割れを起こしている状況にある。幼保連携を鎌倉市なりに追求していくことが求められる。新たな保育環境の構築をめざすことが必要である。

②児童虐待

緊急かつ深刻な問題である。鎌倉市では様々な機関が連携しており、事前防止体制は整いつつあると評価されるが、最大の問題は虐待か否かの判断が必ずしも画一的に判定できないことである。地域、学校、専門機関等の綿密な連携を一層強化していくことが求められる。

③学習障害・高機能自閉症等障害のグレーゾーンと言われる子どもたちへの対応

障害と認定されないこれらの子どもたちに対する療育の姿勢を持ってほしい。彼らに対しては必ずしも障害の認定をすることが最善の方策とは言えず、日々のケアを行いながら暖かく見守っていく態勢を整備していただきたい。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

◇児童福祉運営事業/子育て支援事業

虐待、ネグレクト等子どもの人権侵害に関わる事業であり、様々な場で問題傾向を把握し、未然に防ぐことが最大の目標である。関係機関のネットワークは構築されつつあり評価されるが、子育て支援事業は単なる集いの広場であれば民間に任せておけばよく、公的支援の目的は人権侵害の兆候を事前につかみ対策を講じるためと位置づけるべきであろう。

◇次世代支援対策推進事業

さらさらプランの進行のための事業であるが、アウトプットの進行管理からアウトカムによる評価体制を整えていくことが求められる。

◇子ども会館・子どもの家管理事業

不足地域への建設が課題となっているが、経済状況を踏まえ、既存施設の活用、学校との連携等を図っていくことが求められる。

◇就園支援事業/私立保育所等入所事業/私立保育所助成事業/分園運営事業/認可外保育施設助成事業

民間保育園・幼稚園に関わる事業群である。個々の事業は着実に進められていると評価されるが、待機児童ゼロとする目標は現在の施策では達成できないと考え、幼保連携、既存園間の連携等の方策を講じて行く必要がある。

◇公立保育所管理運営事業/公立保育所整備事業

拠点園以外の民営化は方針化されているが、公立保育園の運営費用は民間より高いことが認識されており、今後さらなる民営化について方向性を明確にすべきである。その際に民営化実績の評価、課題等を十分に吟味しておく必要がある。

◇育児支援事業/子育て支援センター整備事業/育児家庭支援事業/児童手当支給事業

子育て世帯に対する支援事業群であるが、基本となっているのは子育て不安の解消にあり、今後も継続して進めていくことが求められる。

◇入院助産事業/母子生活支援事業

母子家庭の自立、生活安定のための支援事業であり、今後も受給者の増加が見込まれることから、既存受給者の声を十分に把握し、今後の施策展開を検討していくことが求められる。

施策進行外部評価（スポット評価）シート(専門評価委員)

分野	健康福祉（こどもに関連する施策の評価）
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

施策の推進に向けた意見・提言

- ・全国的に少子化が進む中で、年少人口（0～14歳）が近年増加傾向にあるのは、4つの重点課題をはじめ総合的な子どもへの施策が実を結びつつある成果であると評価できる。
- ・子どもをとりまく社会状況が複雑化しており、調査が重要であり、課題点を正確につかむ必要がある。虐待に関する情報など、市が様々なチャンネルから情報を入手し、対応策を検討していることは望ましいことである。虐待児童防止マニュアルの配布および指導など緊急必要事業は評価されるべきである。
- ・「鎌倉きらきら白書」を市民に周知していくために、分かりやすくアウトカム指標をめざした書き方を工夫することが望ましい。現在の白書は大変意味があるものだが、各事業を実施している背景がわかりにくかったり、データの羅列状にみえる傾向もある。243の事業も必要な事業であることは理解できるが、投入指向管理型の記述であり、アウトカム管理型の記述を意識していくと良い。
- ・現行では別冊子「きらきらプランの調査」となっていることなど結果が背景であるため、わかりにくい。せつかく良い内容の事業を進めているのだから、うまくアピールした方が良いと思われる。
- ・どの事業を優先していくべきか、効率性も考え、選択と集中を検討していてもよいと考えられる。市民ニーズ、緊急度、優先順位等を総合的に判断し、事業を効率的にすすめるべき。
- ・鎌倉市の将来を担う世代育成の重点的な施策として今後とも充実させていく必要がある。海、山、自然、歴史などの鎌倉らしい好条件を活かし、次世代育成に良好な環境をさらに整備していくことが望ましい。
- ・非常に多岐にわたる施策を行っている。事業内容のたびり、効率性をチェックしながら最大効果をあげることがめざすとよい。

この分野の課題

- ・緊急課題である虐待、暴力、いじめ等の子どもの人権を侵害する行為を未然にふせぐための施策を着実に実行していくために、関係機関が情報を共有していく必要がある。
- ・多様な市民ニーズの取捨選択。本質をつかんだ行政的サービスを展開していく必要がある。
- ・従来からある事業の継続的实施に限定されないようにするべきである。定期的に事業内容に関連部局が情報交換し、取捨選択できるようにしていく。現行では、非常に多くの事業が行われているがゆえに、外部から内容、およびその効果が把握しにくい。
- ・待機児童0などの基本的な目標の着実な実行。子育ての負担を軽減し、次世代育成のための効果のある施策を展開する。
- ・重要な事業に関する市民へのアカウンタビリティの確保。また情報、ニーズなどのフィードバックシステムが必要。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

- ・児童福祉運営事業：子どもをとりまく環境、課題を正確に把握し、中短期的な必要な検討にも迅速に対応していくことが望まれる。（待機児童0、安全管理、虐待いじめ対策他）
- ・子育て支援事業：子育ての心理的負担軽減および在宅子育て家庭の支援。子育てコンシュエルジェなど新しい取り組みについては、まだ効果がよくわからない面がある。
- ・次世代支援対策推進事業：「鎌倉さらさら白書」の趣旨はよいが、内容を投入指向型管理からアウトカム指向型管理へと転換していくことが望ましい。プランの進行と同時に市民へのアカウントビリティの確保。プランの認知度の向上が望まれる。子育てナビ「きらきら」はコンパクトでわかりやすい。
- ・子ども会館・子どもの家管理事業：御成・稲村ヶ崎、関谷地区の子ども会館整備におけるコストパフォーマンスのチェックなどを検討をしていくことが必要。
- ・就園支援事業：私立幼稚園通園者への経済的負担の軽減策。周辺他都市と比べて比較的大であり、今後も就園補助として一定の効果をあげていくものと考えられる。
- ・私立保育所等入所事業：待機児童数0をめざしているが現状横ばい。さらなる工夫必要。
- ・私立保育所助成事業：待機児童、事業費の増加への対応。補助制度内容精査および適正化。
- ・分園運営事業：私立保育所の分園形式による待機児童解消をめざす。事業費の増加傾向等。5年間の暫定措置であるが、待機児童対策の一助となっている。
- ・認可外保育施設助成事業：本来は認定保育施設の認可化が望ましいが、待機児童を減らすことを目的として現在は推進。
- ・公立保育所管理運営事業：待機児童0をめざすなか、むしろ増大している。対象者1人あたりの運営経費が公立の方が高い。公立保育所の民営化も同時に進めることで効率性を向上させていくことが望まれる。
- ・公立保育所整備事業：拠点園の順次整備している一方で待機児童問題が未解消。一時保育ニーズなどにも対応としてはまだ、十分にできていない。
- ・育児支援事業：アドバイザーによる相談業務など、子育て不安解消の一助となっている。
- ・子育て支援センター整備事業：子育て不安を抱える市民にアドバイザーによる相談業務を実施。深沢に予定どおり施設が完成した。
- ・育児家庭支援事業：ファミリーサポートセンターの事業内容を検討し、介護事業を廃止した。定期的に事業内容を見直し、効率性を向上させることは、望ましいことと考えられる。
- ・児童手当支給事業：制度周知の向上。国の動きに留意し連動。
- ・入院助産事業：母子家庭の自立にむけた制度の充実。精神的に不安定な相談者への慎重な配慮。児童福祉法に基づく事業として継続的に実施。
- ・母子生活支援事業：母子家庭の生活安定と自立の促進。受給者数が増加傾向にあり、ひとり親家庭の要望に的確にとらえる必要性他。

施策進行外部評価（スポット評価）シート(専門評価委員)

分野	健康福祉（こどもに関連する施策の評価）
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

施策の推進に向けた意見・提言

今年度のスポット評価では「子ども」と「教育」という切り口に焦点を当てて評価することとした。その理由は、27分野の中でいくつも子どもや教育に関わる施策があり、包括的にその実態を評価する必要があると考えたからである。ヒヤリングは「こども部」に実施したが、保育、こども相談、こどもみらいと各担当レベルでは、丁寧にその施策の実現に向けて努力していることが理解できた。しかし、子どもや教育といった問題を取り上げる時、教育委員会との連携も欠かせない。そのためにも、今ある枠組みを超えた「子ども」「教育」といった新しい枠組みを作り施策の推進を検討することも必要ではないかと感じた。

この分野の課題

- ・ 幼保一元化という問題への対応として今年度から「認定子ども園」がスタートしたようであるが、その運営の問題点や課題も山積しているように伺えた。これからの発展と、整備の充実がであろう。
- ・ 子育て支援の施策としてきらきらプランがあるが、きらきら白書からはその事業については把握できるが、その事業を展開する意義や大きな方向性が見えてこない。また、市民のアンケートでは満足度が上がっていないといった点をどのように捉えるのか課題であろう。
- ・ 発達に問題を抱える子どもが実際には行き場をうまく見つけられずにいるという現状がある。これは、まさに縦割りでの行政の落とし穴であり、そのようなルートでも漏れなくケアされる道筋をつくる必要があると考える。
- ・ 子育て相談等の支援者の専門性をあまり問うていないようであるが、近年の問題は深刻化し、専門的な知識や技術が不可欠である。保育カウンセラー制度なども検討されているといった動きも鑑みて専門職をどのように捉え登用するかが問題であろう。また、支援者のためのメンタルヘルスもほとんど手つかずと感じた。更なる研究・検討が必要ではないだろうか。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

- ・ 障害児への事務事業として児童福祉審議会を開催することが目標に上がり、それが評価され改善の必要性が無とあるが、審議会の開催そのものが目的になっていては緊急の課題の対応できないのではないだろうか。審議会の持ち方、そのように対策に審議会の組織が有効に機能するのか存在意義の検討も必要と考える。
- ・ 子育て世帯への支援を拡充することは今後も期待されるものであろう。更なる充実を期待する。
- ・ 保育士会への補助金を削減することが目標となり、それが達成されたことを評価しているが、削減することの何の意義があるのか。保育士のメンタルヘルスや過重労働について議論される昨今、補助金の減額が正当な対処なのであろうか。
- ・ 子ども会館、子どもの家は現代の子どもたちの安全な居場所として益々、期待されると考える。指導員の専門性、内容の充実を期待する。
- ・ 保育園の民営化は財政面から考えても止むを得ないが、質の維持を心がけなければ、子どもの育成の視点がぼやけてしまう。内容の充実を期待する。
- ・ 子育て支援センターが充実するために、保育現場に求められる相談機能とセンターが担う機能と役割を上手く住み分けるような構造の整理が必要と考える。

施策進行外部評価（スポット評価）シート(市民評価委員)

分野	健康福祉（こどもに関連する施策の評価）
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか

◆社会として◆家庭や親子関係が崩れ、幼児虐待や尊属殺人、がまんできない青少年による、理由のわからない殺傷事件がおきている。核家族化による子育ての孤立化が進んでいる。

◆地域として◆通学路に登下校時に立って子ども達を見守るボランティアの方々を見受ける。◆女性の社会進出により、保育園に預けられる子が多くなり、待機児童が増える一方幼稚園の中には地域性や少子化の影響で定員割れしている園も多い。◆住宅街の周りに外で遊ぶ子供の声がいなくなった。◆子供達が海での地引網、元野村総研の敷地内でのたけのこ堀、地域の畑でのサツマイモ堀など、自然にふれての収穫を体験することができた。◆青色パトロールカーを見ることが多い。◆歩道が広くなり、歩きやすくなった。今小路通りなど。

この分野（施策）の進行状況についてどのように感じていますか（実感としてどう思いますか）

①良い方向に向かっている	②変わっていない	③悪い方向に向かっている
--------------	----------	--------------

◆「子供と家庭の相談室」で幅広い相談を受け付け、相談、通告共に関係機関と連携して、適切な支援ができる体制が整っていることは心強い。まず受け止める窓口の設置は、存在が大きい。
 ◆子育ての孤立化を防ぐためにも乳児全数訪問の実施など、働きかけることが予防につながる。
 ◆公立保育園を拠点として、民営化された保育園が独自性を持ち個性を生かした保育ができるようになれば、利用者にとっても選択の幅が広がる。
 ◆子供会館や子供の家は働く保護者が多くなることで、これからの利用が増えるものと思われる。

この分野（施策）を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか。

◆子育て中の親が問題を抱え込んだまま孤立しないような、相談できる窓口と、訪問などの働きかけ、関係機関、部署の連携が必要。本当に問題のある案件は、相談にも来ない、来られない。訪問や地域からの通告の調査など、事前に諸問題を食い止める対策が必要。
 ◆子育ての理想は家庭にあり、特に母親の存在が大きい。社会での働き方がもっと多様化して、社会と家庭でバランスの取れた子育てが可能になることが究極の目標。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

◆子育て情報誌「かまくら子育てナビきらきら」、「鎌倉きらきら白書」や市民への開かれた窓口から子育て支援を進めていこうとする取り組みが感じられる。
 ◆問題の早期発見、早期支援、防止への取り組みにむけて諸機関、部署の連携の充実を図りたい。
 ◆学校と地域が結びつくことで、防犯はもとより、子供たちの体験活動に取り組む体制を充実したい。
 ◆直接市民へのサービスにつながる施策なので、評価が分かりやすく、また分かれやすい所。窓口対応や相談員のより一層のスキルアップにつなげたい。

施策進行外部評価（スポット評価）シート(市民評価委員)

分野	健康福祉（こどもに関連する施策の評価）
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか

以下、きらきらプランに沿って評価。

【緊急・重点課題】

- ・4ヶ月家庭訪問は、第一子のみに行われていたが、平成20年4月から第二子以降も家庭訪問されるようになった。
- ・市ホームページや子育て支援関連の情報誌には幼稚園関連の情報や施策が記載されているので、幼稚園に関する相談を市にしたところ、幼稚園に関することは直接幼稚園に相談してほしいと言われた。こどもと家庭の相談室を紹介されることはなかった。
- ・その後、こどもと家庭の相談室で幼稚園での問題も取り扱うことを知ったので相談してみたが、私立幼稚園の運営に市は関与できないとの回答だった。

【重点課題1】

- ・3歳未満の児童手当が5千円から1万円になった。
- ・こどもが病院にかかっても医療費を支払わなくてもすんでいる。他の自治体で受診した場合は、いったん窓口支払いをするが、市に申告すると返金される。
- ・出産時に出産一時金が35万円支給された（出産時に病院へ支払った費用は約45万円）。

【重点課題2】

- ・海浜公園に設置されている遊具は安全性が高く、安心して遊ばせられる。多くの親子連れが遊びに来ており親同士の情報交換の場となっている。
- ・中央図書館は児童向けの図書が充実している。こどもや親子連れの姿をよく見かける。床に座って本を読めるスペースがある。数年前から漫画がおかれるようになった。漫画をおくことの良し悪しを判断するのは難しいが、こどもが図書館へいくきっかけ作りにはなっていると思われる。
- ・市営プールは中学生まで無料で利用できる。プールがない学校の生徒も気軽に水泳を楽しむことができる。

【重点課題3】

- ・「かまくら子育てナビきらきら」は毎年もらっている。授乳施設が掲載されているなど必要な情報が詰まっており便利である。こどもが小さいと定期検診や予防接種など入手する機会が頻繁にあるが、大きくなってくると入手する機会が減る。
- ・ファミリーサポートセンターは近隣での支援会員が少なく、依頼先が遠地の支援会員になることがあり、利用しづらい。
- ・ママ友などの保護者間のコミュニケーションは携帯電話やインターネットを活用して活発に行われている。横のつながり（同じ歳の子を持つ保護者同士のつながり）は強いが、縦のつながり（違う歳の子を持つ保護者同士のつながり）は弱い傾向がある。このため、子育てに関するノウハウが次の代に伝わりにくい。

【基本目標1】

- ・児童福祉施設には子育て支援中の家族しか集まらない傾向があり、施設が増えても地域で子育てを支援する状況にはなりにくい。
- ・子育て支援センターではアドバイザーが子育ての悩みを積極的に聞きアドバイスしてくれる。月に1回だけが土曜日も開いているため、就業者も利用しやすい。

【基本目標2】

- ・里帰り出産をしたため、3ヶ月検診や予防接種を市外で受けた。3ヶ月検診は事前申請をした結果無料で受診できた。予防接種は自費負担したが、後日市に申告して返金された。
- ・妊婦健康診査を受診した後に公費負担の申込用紙が送付されてきた。受診時に医療機関へ提出する必要があるため活用ができなかった。（妊婦検診は1回約5千円。月に1～2回受診する。）

【基本目標3】

- ・父親を主な対象とした育児教室が出産前の「父親教室」しかない（あるのかもしれないが知らない）。父親の育児参加の意識を高めるために、こどもの発達とともに定期的に受けられる父親向けの講座があるとよい。

【基本目標4】

- ・御成小学校前の歩道が整備され、市役所、御成小学校、中央図書館へ安心して歩いて行けるようになった。一方で、こどもがよく利用する施設（例えば、山崎こもれびプール、市営プール）への歩道が整備されていない場所もある。
- ・青色パトカーをよく見かける。安心感が高まった。

【基本目標5】
 ・ワーク・ライフ・バランスは積極的に取り組んでいる企業もあるが、そのような企業においてもまだ徹底されているとは言い難い。個人の意識を高めるとともに、企業への働きかけも必要。
 ・子どもの成長の過程で専業主婦が就業するという状況の場合、一度幼稚園に入園してしまうと、保育園に転園しなければならない。
 ・土日でも子育てひろばや公園で見かける保護者は母親であることが多い。母親が育児を多く担っている構図はあまり変わっていないように感じる。

【その他】
 ・「広報かまくら」に子育て支援関連の情報がよく載っている。
 ・第一子出産の時は逗子市で、第二子出産の時は妻の実家（市外）で出産した。1年前に予約しないと予約が取れない状況だった。

この分野（施策）の進行状況についてどのように感じていますか（実感としてどう思いますか）

①良い方向に向かっている	②変わっていない	③悪い方向に向かっている
--------------	----------	--------------

多様な市民ニーズに合わせた様々な子育て支援サービスが提供されている点は評価できるものの、サービスが利用しにくかったり、情報提供が的確に行われていない面があり、全体としては「②変わっていない」。

◇改善されている点
 ・多様な市民ニーズに合わせて、毎年度新しい子育て支援サービスを提供している。
 >全国的に児童虐待や犯罪被害などが増加する中、子どもの人権や安全を守る施策を重点的に行っている。
 >子育て家庭の経済支援や産院の誘致など、現在鎌倉固有の課題に対して対策をしている。
 ・「かまくら子育てナビきらきら」、「広報かまくら」、市ホームページなど多彩なチャンネルで子育て支援関連の情報を市民に提供している。

◇改善されていない点
 ・子育て支援サービスが市民にうまく提供できていないことがある。
 >適切な子育て支援サービスがあっても関係者の利害関係により利用できないケースがある。
 >市に問い合わせても適切な子育て支援サービスに誘導されないことがある。
 ・多彩なチャンネルで子育て支援関連の情報を市民に提供しているが、情報の内容が市民の視点に立っていない面がある。
 >新しく始まった子育て支援サービスがどのようなものなのかわかりにくい。
 >「きらきら白書」に記載されているデータは、助成金額やイベントへの参加者数などアウトプット指標ばかりで、満足度などアウトカム指標をほとんど記載していない。
 >提供されている情報と実際のサービス内容がちぐはぐなことがある（例えば、市ホームページや子育て支援関連の情報誌には幼稚園関連の情報や施策が記載されているので、幼稚園に関する相談を市にすると、幼稚園に関することは直接幼稚園に相談してほしいと言われる）。

この分野（施策）を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか

◇サービス提供のあり方
 ・市民が抱える問題に対応する子育て支援サービスがあるかないかという視点ではなく、問題を解決できるかどうかという視点でサービスを提供する。解決できなかった場合は、なぜ解決できなかったかを評価し、改善につなげる。
 ・市民が相談を持ちかけた課と、相談内容に対応する子育て支援サービスを扱っている課が異なる場合があるので、どの課に相談がきても適切なサービスに誘導できるようにする。

◇情報提供のあり方
 ・子育て支援サービスが前年度と比較してどう変わるのかをわかりやすく提供する（例えば、「かまくら子育てナビきらきら」や「きらきら白書」で1～2ページにまとめて提供する）。
 ・可能な限りアウトカム指標で情報提供する。

◇その他
 ・定量調査は定期的実施されているが、定性調査がなされていない。定量調査に頼ると、全体論に陥り、個人や家庭の視点に立てない危険がある。例えば、保護者を対象とした座談会（グループインタビュー）を定期的を実施し、市民から具体的な意見を募る。座談会は子育て支援サービスの周知や人材発掘の機会にもなる。
 ・児童虐待の通告をされた場合、それが誤報であってもその家庭は居住地区で住みにくくなると想像される。対処後のフォローが必要。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

◇児童福祉運営事業（こどもー01）

児童福祉審議会を開催するだけのために総事業費が約1300万円というのは高すぎると感じる。

◇児童福祉運営事業（こどもー06）

目標が「地域の子育て支援を行う 待機児童0人」であるのに対して「補助金の縮減」、「負担金の廃止」というのは内容が伴っていない。

◇児童福祉運営事業（こどもー13）

「きらきら白書」P.56 6-1-9「育児支援家庭訪問事業」には、専門的支援が23世帯180件、日常生活支援が8世帯77件となっているのに対して、事務事業評価シートには19年度の実績値が109とあり、内容が食い違っている。

◇子育て支援事業（こどもー02）

子育て支援センターとつどいの広場の違いが分かりにくい。同じようなものなら同じ名前がよい。他にも「コンシェルジュ」「メディアスポット」などはサービス内容がイメージしにくい。

◇子育て支援事業（こどもー14）

在宅子育て家庭支援事業は、本当に支援が必要な家庭のための事業なのか、誰でも利用できる事業なのか指標からは区別が付かない。誰でも利用できる事業なら利用料の助成は過剰サービスと感じる。

◇次世代育成支援対策推進事業（こどもー03）

「きらきらプラン」や「きらきら白書」は「市はどのような子育て支援サービスをすべきか」という行政の視点でまとめられているため、市民にはなじみにくい。市民からすると、困ったことがあれば市に相談すれば適切なサービスを紹介してくれるだろうと思うので、市民がプランの内容を知る動機がないと感じる。

◇就園支援事業（こどもー05）

こどもが通園している幼稚園から定期的に絵本が配布される。教材教具購入費等補助金が絵本の購入代金に当てられているとしたら過剰サービスと感じる。

◇私立保育所等入所事業（こどもー07）、私立保育所助成事業（08）、分園運営事業（09）、認可外保育施設助成事業（10）、公立保育所管理運営事業（11）、公立保育所整備事業（12）

幼稚園と比較して、支援が保育園に偏りすぎている。幼稚園に通わせる家庭は保育園に通わせる家庭と比較して世帯収入が少ないと予想されることを加味して、ある程度支援が均等になるようにしてほしい。

◇児童手当支給事業（こどもー18）

児童手当の受給率アップが目標なら、指標は受給者数ではなく受給率にすべき。

◇母子生活支援事業（こどもー20）

児童扶養手当の受給者数増加を目標指標にしている意図が不明。

施策進行外部評価（スポット評価）シート(市民評価委員)

分野	健康福祉（こどもに関連する施策の評価）
めざすべきまちの姿	すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

○施策進行外部評価(スポット評価)

この分野に関連することとして、あなたの周りで今何が起きていますか

- ◆新築マンション（90戸）に入居当時、若い親子さんの間では待機児童が話題になっていた。それから9年、当時の乳幼児はすっかり成長し、待機児童の話は殆んど聞かれなくなった。ここにも待機児童を巡るミスマッチ現象があった。
- ◆学童の登下校時には通学路に安全パトロール員が防犯の監視をしている場面に出会す。安全・安心の環境づくりに大いに役立っている。
- ◆子育てを終えて30余年、いま「鎌倉きらきら白書」を読んで次世代育成に鎌倉市、国の力の入れようと施策の充実振り、方向性に驚嘆させられる。それにも拘らず巷間、聞こえてくるのは ”もう子どもは要らない。” と嘆きにも似た溜息であり、子どもを育てる自信が持てない夫婦の切実なる訴えでもある。養育や教育に金がかかり過ぎること、毎日のように未成年者による犯罪のニュースが大きく報道されるためである。マスコミは子育ての楽しさや明るい話題をもっと積極的に取り上げるべきである。
- ◆合計特殊出生率が話題になることがある。次世代育成支援に関する諸事業の本旨が、合計特殊出生率のアップをダイレクトに期待するものでないが、数値が低迷している現状を視るにつけ取組の難しさと一種の無力感を覚える。

この分野（施策）の進行状況についてどのように感じていますか（実感としてどう思いますか）

①良い方向に向かっている

②変わっていない

③悪い方向に向かっている

- 「①良い方向に向かっている。」その理由として
- ◆健康福祉；こどもに関連する施策の進捗状況はアンケート指標（子育て支援策の充実度）によれば、既にH22年度目標値33%に達している。中でも関心度が最も高いと思われる「親と子の世帯（5歳以下の子どもがいる）」の充実度はH19年度で約50%まで急伸しており評価できる。
 - ◆青少年育成；H19年度中に全16小学校区に子ども会館・子どもの家を設置する目標を達成した。◇こどもに関連する施策では統計指標（子ども会館・子どもの家の利用率）がV字回復をしているが、H19年度の進捗状況はやや鈍い。この分野は今後ともニーズの高まりが予想されるので、事業を充実し推進してもらいたい。
 - ◆「鎌倉きらきら白書」によれば、特定14事業は通常保育事業をはじめとして順調に進捗している。
 - ◆公立・私立保育所の待機児童数0人を目指しているが、H19年度は32名（4月1日現在）であり、保育児童総数1,484名の2.1%に当る。深沢こどもセンターの開設、相談体制の充実等在宅子育て家庭への支援策が講じられており、待機児童の救済策として役立つものと考えられる。
 - ◆鎌倉市保育会、鎌倉市保育士会への補助金を段階的に減額し、H19年度の目標を達成した。
 - ◆公立保育所の拠点園5園以外の民営化を積極的に進めようとしている。
 - ◆児童虐待等の防止のため、「こどもと家庭の相談室」の開設や育児支援家庭訪問事業を実施しており評価できる。

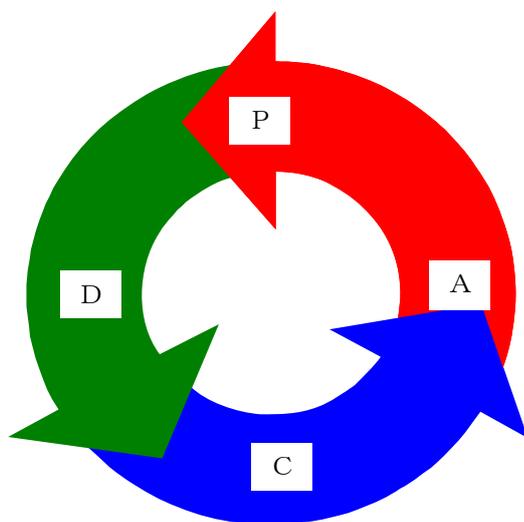
この分野（施策）を推進するためには、どのような工夫が必要だと考えますか。

- ◆こどもに関連する施策を所管する部署が縦割り行政の弊害に堕ちることなく、互いに協力すること。場合によっては組織の統廃合も考える。
- ◆限られた財政の中で事業運営を行わねばならないため、民間との協力・連携は基より、「民間でできることは民間に任せる。」工夫が必要である。
- ◆効率的・効果的な事業の推進のためには、まず家族の絆の大切さを啓発し、次いで諸団体・社会全体の支援と市民一人ひとりの理解と協力が欠かせない。そのためニーズ調査から需要の把握と広報・啓発活動が大切である。
- ◆国の政策動向に注目し、情勢の変化に適宜・適切に対応できるようにする。

○事務事業外部評価

この分野に含まれる事務事業についての評価

- ◆総じて述べると、限られた財政の中で、数多くの事業に亘ってきめ細かく施策が講じられている。これは多様化したニーズに適切に対応するために、加えて特定事業が14事業に及んでいることによるものと考えられる。このため庁内の組織が細分化され、各組織間の役割分担と調整に時間と労力が掛かっているのではないかと危惧する。
- ◆特定14事業は国の指定により報告することになっているが、その結果、市の施策に変更が生じたか否か、記載があれば評価の参考になったと思われる。
- ◆児童福祉運営事業（こども-01） 児童福祉運営事業に関する審議会の意見を参考に事業を推進することは重要であるが、相談員、民生委員等児童福祉の現場に携わっている人達の意見が記載されておれば評価の参考になった。
- ◆児童福祉運営事業（こども-06） 鎌倉市保育会及び鎌倉市保育士会補助金の縮減について、その調整の任を評価する。
- ◆児童福祉運営事業（こども-13） 虐待未然防止のため窓口相談を整備・充実させることは重要であるが、相談に来ない閉じこもり児童や保護者の家庭訪問にも一層力を入れて頂きたい。
- ◆子育て支援事業（こども-02） 安全パトロールは安全・安心の環境づくりに大いに役立っている。
- ◆次世代育成支援対策推進事業（こども-03） 前述したがニーズ調査と課題の整備に期待する。
- ◆子ども会館・子どもの家管理運営事業（こども-04） H19年度の整備率を達成したが、今後ともニーズの高まりが予想されるので、事業の一層の充実を期待する。
- ◆私立保育所等入所事業（こども-07） 待機児童解消への取り組みを評価するが、目標値0人の達成には更なる努力を期待する。
- ◆分園運営事業（こども-09） 待機児童対策の暫定策であるが評価できる。
- ◆公立保育所管理運営事業（こども-11） 公立保育所の拠点園5園以外の民営化を積極的に進めていることを評価する。◇公立と私立の保育所が存続することになるが、それぞれが長所を活かして存在価値を高めてもらいたい。
- ◆児童手当支給事業（こども-18） 申請主義のため制度の周知徹底を図っているとのことであるが、申請者のミスで手当を受給できなかった者が現にいたか否かによって、周知方法の適切さの評価が出来たと思われる。
- ◆基本目標5「仕事と子育てが両立できるまちづくり」を掲げてセミナー、教室、講座、相談会等を開催しているが、参加者が少ない。



平成20年度施策進行外部評価（全分野評価・スポット評価）事務事業外部評価
結果報告書

発行・問い合わせ：鎌倉市経営企画部経営企画課
〒248-8686 鎌倉市御成町18-10
TEL0467-23-3000（内線2646）
FAX0467-23-8700
E-mail keiki@city.kamakura.kanagawa.jp
